

Keio University

慶應義塾の活動と財務状況

2025 年度事業報告書



2025年度を振り返って

2025年度も多くのリーダーが世界から慶應義塾を訪れました。マルク・ルッテ NATO事務総長、ディック・スホーフオランダ首相、オードリー・タン台湾元デジタル大臣、ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長を含む多くの識者が来塾され、学生との対話も深めてくださいました。5月には、アラブ首長国連邦 (UAE) のシェイハ・ファートマ皇太后の名を冠したアラビック・ラーニングセンター (ALC) が日吉キャンパスに設置され、開所式典にはマイサ・ピント・サレム・アル・シャムシ国務大臣が来塾されました。ALCは、日本におけるアラビア語とアラビア文化の教育・研究の拠点となります。9月には土屋常任理事とともにハーバード大学、ブラウン大学、エール大学、カーネギーメロン大学の各学長を訪ね歓迎されました。米国トップ大学が様々な困難に直面する今だからこそ、慶應義塾は大切なパートナーと位置付けられています。11月には、初めての国際刑事裁判所 (ICC) アジア太平洋学術フォーラムを三田キャンパスで開催し、ICCとパートナーシップを結ぶアジア太平洋地域の10大学が集いました。存続の危機に瀕するICCを巡る国際情勢において、慶應義塾は学術の立場から、国際法に基づく独立と自由の価値を守る営みに寄与してまいります。

スポーツ・文化・学術活動でも明るい話題がありました。志木高等学校蹴球部が創部68年目にして初めて第105回全国高等学校ラグビーフットボール大会「花園」に出場し、ベスト16に進出しました。大学の将棋

研究会は楽待杯第39回全国オール学生将棋選手権戦 (団体戦) で20年ぶりの大学日本一を達成しました。ミラノ・コルチナ冬季オリンピックでは卒業生の古野慧君がスキークロス種目に出場し、4位入賞を果たしました。また、慶應義塾図書館 (三田メディアセンター) 所蔵の重要文化財「論語疏卷第六」は、その希少性と重要性が改めて評価され、国宝に指定されました。

さて、2025年度は教育・研究・学生生活のすべてに対して、生成AIの影響が顕在化した1年でした。若者たちがあらゆる相談をAIに投げかける時代となり、教育機関の最大の務めとして好奇心を徹底的に育てる重要性が明らかになりました。好奇心こそが行動力や向上心、人付き合いの源泉です。生成AIに対しても、好奇心をもって多様な問いを投げかけ、知識や想像力の幅を広げる人は成長しますが、単なる効率化の道具と見なす人は劣化します。よって、慶應義塾では、人間を中心とした世界最高峰のAIキャンパスを3年以内を実現することを目指し、全学生と教職員がAIに対峙して社会の発展に寄与する「AIキャンパス構想」を掲げました。世界のAI企業との戦略的連携を深め、学びと研究の環境を整備していきます。

研究面での発展も顕著でした。本学における研究の基本は「一身独立して一国独立す」、すなわち各研究者の独立心と好奇心に基づくボトムアップの学問です。現在、文部科学省・日本学術振興会の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」を実施しており、グローバルリ

サーチインスティテュート (KGRI) やイノベーション推進本部を中心に研究成果を社会や事業につなげる仕組みを整えています。また、Clarivate社の「世界で影響力のある研究者 (Highly Cited Researchers 2025)」に7名の研究者が選出されました。主所属機関別の国内ランキングで東京大学、理化学研究所、京都大学に続き4位の人数です。理系研究者数が主要国立大学の半分にも満たない慶應義塾が、これほどまでに評価されるのは画期的なことです。人文学・社会科学の多くの分野でも世界トップレベルの高い評価を得ており、これらの研究を社会の発展につなげてまいります。

医療においては、2025年度も病院はプラス収支を維持しました。慶應義塾大学病院の使命は、難病に立ち向かう患者様の最後の砦として最先端の高度医療を提供することです。高度医療を展開するほど経営が厳しくなる現行の診療報酬制度下において、本学病院がその使命を全うしながら収支を確保しているのは大変な成果です。しかし、病院単体での経営努力には限界があります。そこで、従来の予防医療センターに加え病理診断クリニックを開設し、全国の医療機関へ高度な病理診断の提供を開始しました。日本中の患者様に高度な診断を届けながら経営基盤を強固にする仕組みです。今後の病院の発展のためにも、様々な新しい取り組みを国際的な視点から企画・展開してまいります。

一貫教育校においても、着実に教育と国際化の発展が得られ、SDGsに代表される、包摂性に満ちた社会の発展に寄与する

活動が活性化しています。

また、法人運営においても、私立学校法の改正に対応して慶應義塾規約 (寄附行為) を大規模改定し、ガバナンス体制の高度化を図りました。伝統的な評議員会・理事会の構造を活かしつつ、執行と監督の分離や監査機能のさらなる強化を実現したものです。この高い透明性と信頼性を備えた経営基盤こそが、激動する社会において慶應義塾が「独立自尊」を貫き、果敢な挑戦を続けるための原動力となります。

広く国内外との連携を深めながら、慶應義塾の目的である、全社会の先導を目指した1年でありました。多くの篤志家の皆様からの多大なるご寄付にも恵まれ、全体としても収支の均衡を保ち、安定した運営を継続することができました。皆様からのご厚情に深く感謝申し上げますとともに、引き続きのご支援を心からお願い申し上げます。

塾長 伊藤 公平



目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

内部統制システムの概要

内部統制システムの整備および運用状況の概要	21
-----------------------	----

事業の概要

慶應義塾の1年	23
教育	27
研究	29
医学・医療	31
地球環境への取り組み	33
協生環境への取り組み	35
その他の取り組み	36
グローバルリーダーとの対話	38
慶應義塾アクションプラン・中期計画・事業計画	39

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	40
貸借対照表	43
事業活動収支計算書	45
資金収支計算書	47
注記事項	49
一般会計と特別会計	52
経年比較	53
主な財産比率の推移	55
収益事業会計決算書	56
財産目録	57
資産運用における基本的な考え方と運用状況	61

附属明細書・監査報告書

附属明細書・監査報告書	62
-------------	----

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾 (のちの幼稚園) 発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科開設
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス (SFC) に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院 (高等部) 開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科 (法科大学院) の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部、薬学研究科の開設
システムデザイン・
マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校

慶應義塾は単に一所の学塾として
自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中
に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと
を期し之を實際にしては居家、処世、立
国の本旨を明にして、之を口に言ふのみに
あらず、躬行実践以て全社会の先導者たら
んことを欲するものなり

福澤諭吉

慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本国中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	
医学研究科	信濃町
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科（法科大学院）	

大学

学部	キャンパス	
文学部	日吉	三田
経済学部		
法学部		
商学部		
医学部		
理工学部	信濃町	矢上
総合政策学部	湘南藤沢	
環境情報学部		
看護医療学部	信濃町	
薬学部	日吉	芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	
女子高等学校	三田
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院（高等部）	

※ 2026年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/hiyoshi.html>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<https://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<https://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<https://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<https://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<https://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <https://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/campus/index.html>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<https://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<https://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/ja/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<https://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル（北館タワーC 10階）

高等学校

<https://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<https://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<https://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院（高等部）

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



大学院

Table with columns for 研究科, 課程, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員 (計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

*前：前期博士（修士）課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
※ 入学定員、入学者数、定員は2025年度、実員は2025年5月1日現在。

大学

Table with columns for 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員 (計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2025年度、実員は2025年5月1日現在。
※ 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

大学（通信教育課程）

Table with columns for 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員 (計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2025年度、実員は2025年5月1日現在。

一貫教育校

Table with columns for 学校, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員 (計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2025年度（ニューヨーク学院（高等部）の学年年度は9月開始のため2024年度）、実員は2025年5月1日現在。

大学院

Table with columns for 研究科, 区分, 課程, 募集人員, 志願者数, 合格者数. Includes a summary row at the bottom.

*前：前期博士（修士）課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
※ 2025年度実施入試（2025年9月入学（経済学研究所、商学研究所、医学研究所、理工学研究所、政策・メディア研究所、法務研究所、システムデザイン・マネジメント研究所、メディアデザイン研究科および薬学研究所）と2026年4月入学分を含む）。
※ 塾内進学者を含む。
※ 留学生入試には先端科学技術国際コース（理工学研究所）を含む。
※ 一般入試には推薦入試（商学研究所（前）のアドミッションズ・オフィス選抜入試（AO選抜入試）、政策・メディア研究所（修）の内部推薦入試、薬学研究所（前）（博））と社会人入試（文学研究科（前）、法学研究科（前）、社会学研究科（前）、商学研究所（前）のAO選抜入試、経営管理研究科（修）の企業派遣者対象入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究所（修）（後）、システムデザイン・マネジメント研究所（修）（後）、メディアデザイン研究科（修）（後）、薬学研究所（後）（博））を含む。
※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試（経済学研究所（前）志願者数11名、合格者数11名、理工学研究所（前）志願者数53名、合格者数53名、政策・メディア研究科（修）志願者数5名、合格者数5名）がある。

大学

Table with columns for 学部, 一般選抜, 総合型選抜, 学校推薦型選抜, 留学生入試, 帰国生入試. Includes a summary row at the bottom.

※ 2025年度9月・2026年度4月入学を対象とした入試。
※ 一般選抜は、医学部のみ栃木県地域枠（志願者5名、合格者0名）を含む。
※ 総合型選抜とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、法学部ではFIT入試、理工学部では分野志向型入試、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試（AO入試）。
※ 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者（日本国内）対象入学試験（法律学科：志願者5名、合格者1名。政治学科：志願者0名、合格者0名）を含む。
※ 上記のほか、「第2学年編入学試験（学内募集のみ）」「第2学年学士編入学試験（看護医療学部のみ学外募集あり、志願者11名、合格者6名）」「学士入学試験（学内募集のみ）」を実施。

一貫教育校

Table with columns for 学校, 一般入試, 推薦入試, 全国枠入試*1, 帰国生入試. Includes a summary row at the bottom.

※ 2026年度4月入学（ただし、ニューヨーク学院（高等部）は2025年度9月入学）を対象とした入試。
※ 高等学校、志木高等学校の一般入試募集人員は帰国生入試募集人員との合計。
*1 全国枠入試は、小学校6年生から中学校3年生までの全期間（4年間）以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在住、かつ在籍した者。
*2 ニューヨーク学院（高等部）の一般入試は、秋季・春季Ⅰ・春季Ⅱアドミッションズの合計。推薦入試は、補習校推薦入試と日本人学校推薦、ローリングアドミッションズの合計。募集人員は、すべての入試の合計。

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	284 (40)
	修士	1,393 (282)
	専門職学位	206 (32)
	計	1,883 (354)
大学	学士	6,677 (185)
合計		8,560 (539)

※ 2025年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
 ※ () 内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	177
2	早稲田大学	149
3	明治大学	81
4	中央大学	64
5	同志社大学	64
6	立命館大学	55
7	東京大学	54
8	京都大学	49
9	神戸大学	44
9	一橋大学	41

※ 2025年度実績。
 (会計教育研修機構調べ)
 ※ 51年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	早稲田大学	150
2	京都大学	128
3	慶應義塾大学	118
4	東京大学	116
5	中央大学	77
6	一橋大学	61
7	神戸大学	56
8	東北大学	49
9	大阪大学	48
10	同志社大学	40

※ 2025年度実績。
 (法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	14
大卒程度試験	38
合計	52

※ 2025年度実績。
 ※ 出身大学別合格者数で全国第8位。
 ※ 法務区分・教養区分は除く。
 ※ 数字はいずれも学生部キャリア支援担当調べによる。

■ 卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国的に広がりました。「三田会」は、塾員(卒業生)有志が自発的に運営しています。

区分	三田会数	説明
年度三田会	75	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	244	企業単位や業種で結成される。
諸会	248	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	891	

※ 2026年2月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

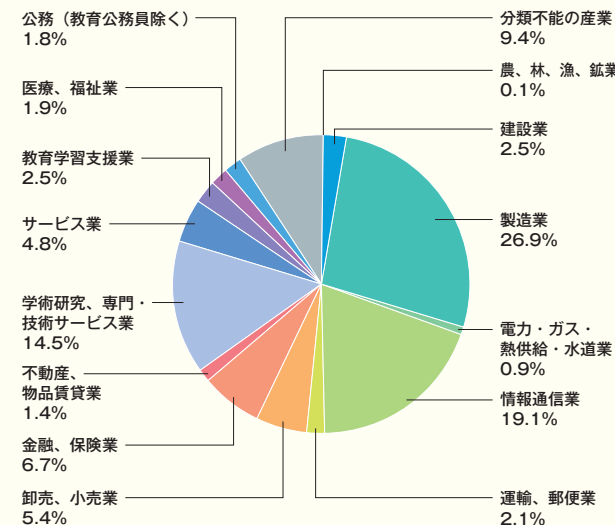
進路状況 [就職者数: 1,165名 進学者数: 160名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者) 15名を含む。

上位就職先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
アクセンチュア	32
ソニーグループ	25
野村総合研究所	25
NTTデータグループ	20
PwCコンサルティング合同会社	18
合同会社デロイトトーマツ	17
日本アイ・ピー・エム	17
慶應義塾	16
日立製作所	15
NTTドコモ	14
トヨタ自動車	13
日本電気	13
キャノン	9
本田技研工業	9
野村證券	7
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	6
第一三共	6
東芝	6
パナソニックホールディングス	6
三菱UFJ銀行	6
三菱電機	6

※ 2026年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
 ※ 2025年9月の修了者を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例: 慶應義塾、東京都)

就職先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

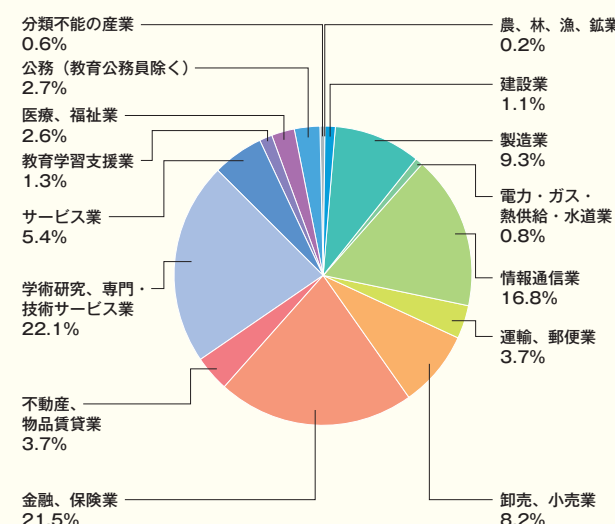
進路状況 [就職者数: 4,469名 進学者数: 1,235名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者) 2名を含む。

上位就職先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
合同会社デロイトトーマツ	121
アクセンチュア	111
ペイカレント	108
慶應義塾	74
三菱UFJ銀行	74
東京海上日動火災保険	66
三井住友銀行	62
三菱UFJ信託銀行	58
PwCコンサルティング合同会社	57
みずほ銀行	53
NTTデータグループ	52
日本アイ・ピー・エム	48
三井住友信託銀行	47
野村證券	43
みずほ証券	42
アビームコンサルティング	39
大和証券	34
東京都	33
レバレッジス	33
日本航空	32

※ 2026年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
 ※ 2025年9月の卒業者を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例: 慶應義塾、東京都)

就職先業種別割合



■ 学部・研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	8	16	122	146	4	1	1	36	38	9	
経済学研究科	経済学部	8	37	286	331	29	—	1	96	97	15	
法学研究科	法学部	21	46	109	176	1	—	3	88	91	12	
商学研究科	商学部	4	22	50	76	1	—	—	45	45	11	
医学研究科	医学部	35	7	1	43	—	—	—	—	—	20	
理工学研究科	理工学部	87	102	21	210	61	—	19	31	50	38	
	総合政策学部	—	—	102	102	—	—	—	34	34	8	
	環境情報学部	—	—	77	77	—	—	—	23	23	7	
	看護医療学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
薬学研究科	薬学部	3	—	4	7	—	—	—	1	1	2	
社会学研究科		12	26	—	38	2	2	—	—	2	—	
経営管理研究科		2	55	—	57	—	—	—	—	—	—	
政策・メディア研究科		50	104	—	154	9	1	1	—	2	10	
健康マネジメント研究科		4	5	—	9	—	—	—	—	—	—	
システムデザイン・マネジメント研究科		6	18	—	24	1	—	—	—	—	1	
メディアデザイン研究科		33	114	—	147	25	—	3	—	3	8	
法務研究科		—	48	—	48	13	—	—	—	—	1	
別科・日本語研修課程		—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	254	—	—	—	—	—	
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	
合計		273	600	772	1,645	551	4	28	354	386	175	

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
※ 2025年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	24	332	356
私費	8	22	30
合計	32	354	386

※ 2025年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	86
中近東	2
アフリカ	0
オセアニア	9
北米	58
中南米	6
ヨーロッパ	153
その他	26
合計	340

※ 2025年5月1日現在。
※ 340機関/51カ国・地域。
※ その他は、研究所・国際機関など。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	951	メキシコ	5
韓国	367	ギリシャ	4
フランス	137	キルギス共和国	4
台湾	101	サウジアラビア	4
米国	100	ブルネイ	4
ドイツ	48	イスラエル	3
インドネシア	46	ウズベキスタン	3
ベトナム	36	スリランカ	3
イタリア	35	デンマーク	3
タイ	34	フィンランド	3
カナダ	26	ラオス	3
英国	25	アイルランド	2
シンガポール	21	イラン	2
スイス	18	ウクライナ	2
スペイン	17	エクアドル	2
インド	15	エストニア	2
ノルウェー	14	オーストリア	2
スウェーデン	13	コロンビア	2
オーストラリア	10	ジンバブエ	2
フィリピン	10	スロバキア	2
マレーシア	10	スロベニア	2
ベルギー	9	チェンジア	2
ポーランド	9	チリ	2
バングラデシュ	7	ハンガリー	2
ミャンマー	7	パキスタン	2
モンゴル	7	ブータン	2
ロシア連邦	7	ポルトガル	2
ブラジル	6	ルーマニア	2
モロッコ	6	その他	21
トルコ	5	合計	2,196
ネパール	5		

※ 2025年5月1日現在。
※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
カナダ	50
米国	23
タイ	22
韓国	10
英国	9
中国	9
ドイツ	8
フランス	8
南アフリカ	6
イタリア	5
シンガポール	5
ポーランド	5
台湾	4
ブラジル	4
ペルー	4
スウェーデン	3
マレーシア	3
オーストラリア	2
オランダ	2
インドネシア	1
フィリピン	1
香港	1
合計	185

※ 2025年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
韓国	40
中国	30
米国	17
ドイツ	16
フランス	12
インド	11
イタリア	10
英国	9
スペイン	9
カナダ	8
台湾	8
オーストラリア	6
スイス	4
タイ	4
ポーランド	4
インドネシア	3
トルコ	3
ノルウェー	3
その他	26
合計	223

※ 2025年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	68
フランス	67
ドイツ	33
英国	30
イタリア	22
中国	21
オーストラリア	18
スイス	18
オランダ	17
カナダ	17
スウェーデン	12
韓国	9
スペイン	8
台湾	8
ベルギー	8
ノルウェー	7
シンガポール	5
ポーランド	4
オーストリア	3
ニュージーランド	3
ハンガリー	3
その他	10
合計	391

※ 2025年5月1日現在。
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
英国	82
米国	77
韓国	70
フランス	61
ドイツ	46
ラオス	24
タイ	23
台湾	16
ブラジル	6
オーストラリア	5
オーストリア	4
その他	21
合計	435

※ 2025年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	28
英国	9
ドイツ	8
カナダ	5
フランス	4
イタリア	3
オーストラリア	2
中国	2
ニュージーランド	2
その他	6
合計	69

※ 2025年度累計。
※ 3ヵ月以上。

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

大学院 修士課程・前期博士課程

[単位：円]

研究科(専攻)	2025年度		2026年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)				
文学研究科(史学)				
文学研究科(図書館・情報学)	1,106,700	1,106,600	1,146,700	1,146,600
文学研究科(文学)				
経済学研究科	1,109,200	1,109,100	1,149,200	1,149,100
法学研究科	1,150,200	1,150,100	1,190,200	1,190,100
社会学研究科	1,104,200	1,104,100	1,144,200	1,144,100
商学研究科	1,110,700	1,110,600	1,150,700	1,150,600
医学研究科	1,532,600	1,532,500	1,582,600	1,582,500
理工学研究科	1,192,600	1,192,500	1,232,600	1,232,500
経営管理研究科	2,217,600	2,216,000	2,227,600	2,216,600
経営管理研究科 Executive MBA	3,567,600	3,566,000	3,577,600	3,566,000
政策・メディア研究科	1,600,600	1,600,500	1,650,600	1,650,500
健康マネジメント研究科	1,840,600	1,840,500	1,910,600	1,910,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,992,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,992,600	1,982,500
薬学研究科	1,142,600	1,142,500	1,182,600	1,182,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位：円]

研究科(専攻)	2025年度		2026年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)				
文学研究科(史学)				
文学研究科(図書館・情報学)	786,700	786,600	816,700	816,600
文学研究科(文学)				
経済学研究科	789,200	789,100	819,200	819,100
法学研究科	830,200	830,100	860,200	860,100
社会学研究科	784,200	784,100	814,200	814,100
商学研究科	790,700	790,600	820,700	820,600
医学研究科	1,282,600	1,282,500	1,322,600	1,322,500
理工学研究科	782,600	782,500	812,600	812,500
経営管理研究科	882,600	882,500	892,600	882,500
政策・メディア研究科	790,600	790,500	820,600	820,500
健康マネジメント研究科	790,600	790,500	820,600	820,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,212,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,212,600	1,202,500
薬学研究科	782,600	782,500	812,600	812,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科

[単位：円]

専攻	2025年度		2026年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,822,240	1,722,140	1,870,600	1,770,500
法曹養成専攻(既修者)				
グローバル法務専攻	1,812,240	1,812,140	1,870,600	1,870,500

- ※ 法曹養成専攻の新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 左表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法學購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は左表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ グローバル法務専攻において標準修業年限(1年)以降も引き続き在籍する場合の学費は1,150,500円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の授業料を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用した上で、1万円未満の端数を四捨五入したものです。
なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据置きまします。

大学

[単位：円]

学部	2025年度		2026年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)				
文学部(図書館・情報学系)	1,463,350	1,265,750	1,503,350	1,303,250
文学部(史学系)				
文学部(文学系)				
経済学部	1,468,350	1,268,250	1,508,350	1,308,250
法学部	1,473,350	1,273,250	1,513,350	1,313,250
商学部	1,469,850	1,269,750	1,509,850	1,309,750
医学部	3,943,350	3,743,250	3,953,350	3,753,250
理工学部	2,033,350	1,833,250	2,093,350	1,893,250
総合政策学部	1,731,350	1,531,250	1,781,350	1,581,250
環境情報学部	1,731,350	1,531,250	1,781,350	1,581,250
看護医療学部	2,035,850	1,835,750	2,091,350	1,891,250
薬学部薬学科	2,673,350	2,473,250	2,763,350	2,563,250
薬学部薬科学科	2,373,350	2,173,250	2,453,350	2,253,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。

一貫教育校

[単位：円]

学校	2025年度		2026年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
高等学校	1,371,000	1,031,000	1,411,000	1,071,000
志木高等学校	1,397,500	1,057,500	1,457,500	1,117,500
女子高等学校	1,305,000	965,000	1,335,000	995,000
湘南藤沢中部・高等部	1,590,000	1,250,000	1,640,000	1,300,000
普通部	1,495,000	1,155,000	1,545,000	1,205,000
中等部	1,495,000	1,155,000	1,545,000	1,205,000
幼稚舎	1,700,000	1,360,000	1,765,000	1,425,000
横浜初等部	1,980,000	1,640,000	2,030,000	1,690,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費、諸会費、保護者会費、文化費、給食費等)を含む。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位：USドル]

	2025年度		2026年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	62,870	57,770	64,770	59,570
通学生	48,270	43,170	49,720	44,520

- ※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学費(通学生のみ)、授業料、施設設備費、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)を含む。
- ※ 新規入学者の学費には入学金、プリエントリー・プログラム費を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

授業料、在学科 3.65%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2024年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費 4.2%(建築工事費デフレーター(SRC事務所・その他)の2024年度の対前年度アップ率)
実験実習費 2.6%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2024年度の対前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料、教育充実費 3.1%(消費者物価(全国総合)の2024年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。
 ※5 大学再生医療リサーチセンターを設置する。
 ※6 世界トップレベル研究拠点として設置する。
 ※ 2026年3月31日現在。

役員

塾長(理事長・学長) 伊藤 公平

常任理事

北川 雄光(副学長)	岩谷 十郎(副学長)	松浦 良充	山内 慶太
岡田 英史	土屋 大洋	奥田 暁代	駒形 哲哉
横田 絵理	斎木 敏治	北澤 安紀	川崎 達生

理事

(学外)	(学内)
上原 明	文学部長 佐藤 孝雄
岡 素之	経済学部長 河井 啓希
翁 百合	法学部長 亀井 源太郎
菊池 廣之	商学部長 佐藤 和
工藤 禎子	医学部長 武林 亨
後藤 順子	理工学部長 村上 俊之
佐治 信忠	総合政策学部長 加茂 具樹
鹿内 德行	環境情報学部長 一ノ瀬 友博
奈藏 稔久	看護医療学部長 永田 智子
早川 浩	薬学部長 有田 誠
堀内 光一郎	湘南藤沢中等部・高等部長 尾上 義和
向井 千秋	大学病院長 福永 興吉
渡辺 捷昭	塾監局長 松田 健太郎

評議員 (第36期)

青井 浩	江頭 敏明	岸田 和明	菅沼 安嬉子	鶴 正登	丸田 巖
朝倉 浩一	太田 芳枝	北城 悟太郎	杉江 俊彦	巴 政雄	三毛 兼承
朝田 照男	大橋 洋治	栗生 賢一郎	杉原 章郎	内藤 晴夫	御子柴 克彦
麻生 泰	大林 剛郎	黒田 章裕	鈴木 茂晴	永野 毅	三澤 日出巴
安西 祐一郎	岡谷 篤一	小泉 和久	須田 伸一	永山 治	三谷 充
安藤 宏基	小川 理子	黄 茂雄	須田 芳正	西岡 浩史	壬生 基博
飯盛 義徳	中原 隆宗	高村 正大	錢高 一善	西田 宏子	宮内 正喜
石井 壯太郎	尾崎 元規	國分 勸兵衛	千 宗守	西山 勉	三輪 芳弘
石井 典子	海瀬 龜太郎	小林 一俊	園田 智昭	芳賀 晋作	門川 俊明
石川 俊一郎	貝沼 由久	小林 正忠	高木 茂	長谷山 彰	矢ヶ崎 香
市川 秀夫	勝野 哲	近藤正晃ジェームス	高木 誠	波多野 睦子	山本 信人
伊藤 雅俊	加藤 文俊	齋藤 宗房	高際 伊都子	服部 真二	渡辺 佳英
今井 義典	金井 望	迫本 淳一	竹島 和幸	檜原 麻希	
岩沙 弘道(議長)	上條 努	佐貴 葉子	茶園 美香	藤崎 三郎助	
上野 孝	神野 吾郎	清水 久嗣	塚本 清士郎	松下 正幸	

常勤監事

土居 貢

監事

加々美 博久
藤本 貴子

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

※ 2026年3月31日現在。

* 慶應義塾は、上記の理事(塾長、常任理事含む)、評議員、常勤監事、監事を被保険者として、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金および争訟費用の損害を補填することとしています。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

法人の概要

内部統制システムの概要

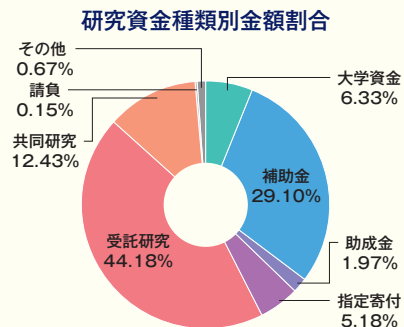
事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

■ 研究資金種類別研究資金データ (2025年度)

研究資金種類	件数	金額 (千円)
大学資金	852	1,839,648
補助金	1,239	8,460,915
助成金	207	573,240
指定寄付	672	1,505,192
受託研究	844	12,848,482
共同研究	1,312	3,614,652
請負	9	44,215
その他	44	193,749
合計	5,179	29,080,093



※ 2026年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動データ」とは誤差が生じる可能性があります。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■ 知的資産活動

特許出願状況

国内出願	128件 (全出願中件数 431件)
PCT (国際) 出願	50件 (全出願中件数 64件)
外国出願	142件 (全出願中件数 482件)

特許登録状況

国内特許	82件 (全登録中件数 584件)
外国特許	57件 (全登録中件数 499件)

*: 慶應義塾が保有している出願、登録特許等について、2025年度に新たに締結した実施許諾、譲渡等の契約件数
 **: すべての実施許諾、譲渡等の契約により2025年度に得られた収入金額
 ※ 2026年3月31日現在の集計結果。

技術移転活動状況

新規ライセンス等契約件数	38件*
ライセンス等収入	75,613千円**

■ 図書蔵書

	単行本 (冊数)		雑誌 (冊数)		非図書資料 (点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,141,738	1,169,834	284,224	323,767	142,503	3,062,066
日吉メディアセンター	530,287	260,582	76,949	78,248	42,970	989,036
信濃町メディアセンター	93,263	49,538	103,440	185,816	4,798	436,855
理工学メディアセンター	117,691	41,029	56,932	149,924	4,229	369,805
湘南藤沢メディアセンター	282,503	74,992	52,810	17,989	17,068	445,362
薬学メディアセンター	35,428	4,538	5,851	5,915	1,001	52,733
合計	2,200,910	1,600,513	580,206	761,659	212,569	5,355,857

※ このほかに電子媒体資料 (データベース 361点、電子ジャーナル 180,892誌、電子ブック 964,803点) がある。
 ※ 2026年3月31日現在。

■ 教職員
教職員数

教 員										職 員																			
大 学					一貫教育校					教員計		大 学			一貫教育校			大学病院			職員計								
教授		准教授		講師	その他		教諭					教授		准教授		講師					教授		准教授		講師				
850	404	391	1,189	434	3,268					1,171		112		2,020		3,303													
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
698	152	309	95	278	113	674	515	325	109	2,284	984	387	784	33	79	371	1,649	791	2,512										

※ 2026年3月1日現在。
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数 (地区別)

	教 員						教員計	職 員			職員計
	大 学				一貫教育校			大学	一貫教育校	大学病院	
	教授	准教授	講師	その他	教諭						
三田	338	98	42	85	162	725	561	52	0	613	
日吉	180	102	49	65	149	545	172	32	0	204	
信濃町	74	66	204	886	0	1,230	158	0	2,020	2,178	
矢上	144	79	36	82	0	341	133	0	0	133	
湘南藤沢	91	52	46	40	79	308	107	12	0	119	
芝共立	23	7	14	31	0	75	40	0	0	40	
志木	0	0	0	0	44	44	0	16	0	16	
合計	850	404	391	1,189	434	3,268	1,171	112	2,020	3,303	

■ 医療

慶應義塾大学病院

https://www.hosp.keio.ac.jp/

病院的機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ中核拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院、東京都小児がん診療病院など
病床数	950床 (一般: 934床、精神: 16床)
診療科・部門	診療科: 32科、診療施設部門: 16部門、診療支援部門: 7部門、管理部門: 8部門、臨床研究・教育部門: 3部門、病院事務局
病院データ (2025年度)	(外来) 外来患者延べ数 883,919人 1日平均 3,250人 診療実日数 272日 (入院) 入院患者延べ数 312,408人 1日平均 856人 新入院患者数 28,726人 退院患者数 28,663人 診療実日数 365日

※ 2026年3月31日現在。

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	881	590	291
(うち研修医)	(79)	(38)	(41)
歯科医師	41	28	13
(うち研修医)	(16)	(11)	(5)
教 員 計	922	618	304

職員 (常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,153	65	1,088
薬剤師	109	33	76
臨床検査技師	153	42	111
診療放射線技師	86	53	33
管理栄養士	15	1	14
視能訓練士	19	3	16
臨床工学技士	38	28	10
理学療法士	19	10	9
作業療法士	3	3	0
言語聴覚士	8	3	5
その他技師	75	44	31
事務職員	259	77	182
技能員	83	9	74
職 員 計	2,020	371	1,649

教職員合計 2,942 989 1,953

※ 2026年3月1日現在。

内部統制システムの整備および運用状況の概要

慶應義塾では、私立学校法第148条第1項に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しています。

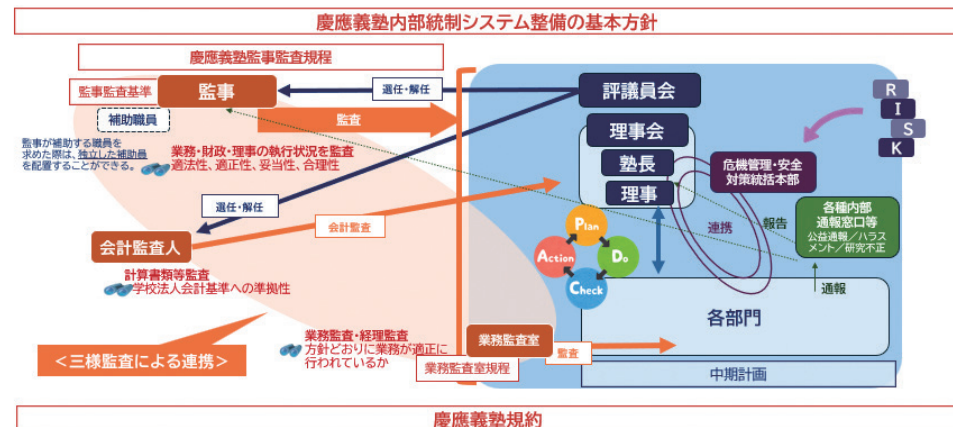
(1) 関係する決議の概要

2025年3月19日の理事会・評議員会において「慶應義塾内部統制システム整備の基本方針」を策定しました（p.22参照）。本方針により、塾長が整備・運用の総理および実効性確保の責任を担うことを明確にし、適正な組織統制を推進しています。

(2) 体制整備および運用状況の概要

- ① 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「慶應義塾規約」および「慶應義塾文書保存規程」等に基づき、評議員会・理事会等の重要会議の議事録や職務執行に係る重要書類を適切に作成・保存および管理する体制を構築しています。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「慶應義塾危機管理・安全対策統括本部規程」に基づき、塾長を責任者とするリスク管理体制を構築しています。各業務にかかわるリスクについては、法令および慶應義塾の諸規程等に基づき、各部署が自律的に管理しています。また、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、評議員会および理事会で審議し、必要に応じて対策等を決定する体制を構築しています。
- ③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「慶應義塾規約」において、評議員会、理事会、常任理事会の役割を明確化し、迅速な意思決定が可能な体制を構築することで、効率性を確保しています。
- ④ 理事および教職員の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制
理事および教職員のコンプライアンスに関する規定を定め、継続的な教育・啓発活動により意識の醸成を図っています。法務部の設置や、匿名相談が可能な公益通報窓口の整備により、法令違反等の早期発見と是正に努めています。また、ハラスメント防止策の実施や、独立した業務監査室による定期監査を通じて、職務執行の適正性を担保しています。
- ⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
監事が理事会および評議員会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を円滑に行えるよう「慶應義塾監事監査規程」を整備しています。また、監事・会計監査人・業務監査室による三様監査の連携を確立し、実効性のある監査体制を構築しています。

<慶應義塾における内部統制システムのイメージ>



慶應義塾内部統制システム整備の基本方針

2025年3月19日制定

慶應義塾は、創立者福澤諭吉が述べた「気品の泉源、智徳の模範」たることを期して設立された学塾としての目的と使命とを忘れることなく、教育・研究・医療への貢献に資するために、以下の内部統制システム（理事の職務執行が法令および慶應義塾規約に適合し、業務の適正を確保するための体制）の整備に関する基本方針を定め、学校法人としての組織の統制およびその健全な運用を確保することを目指す。

塾長は、本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用を総理し、その実効性を確保する役割を担う。すべての理事および教職員は、各部門の業務に本方針を適用し、適宜見直しや改善を行うことで、より適正かつ実効性のある内部統制システムの構築に努める。

- 1 経営に関する管理体制
 - (1) 慶應義塾は慶應義塾規約、評議員会運営規則、理事会運営規則、常任理事会細則、業議規程を定め、評議員会、理事会、常任理事会の役割、権限および体制を明確にし、適切にこれらの運用を行う。
 - (2) 慶應義塾は評議員会を最高議決機関とし、理事会を評議員会に付議しなければならない事項を除いた一切の塾務の執行機関とする。常任理事会は、塾長の職務権限に基づく一切の塾務について審議し、かつ常務について決議する。評議員会、理事会および常任理事会は定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
 - (3) 評議員会、理事会、常任理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に関する情報については、慶應義塾規約、評議員会運営規則、理事会運営規則、常任理事会細則、慶應義塾文書取扱規程、慶應義塾文書保存規程および業議規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。
- 2 リスク管理に関する体制
慶應義塾危機管理・安全対策統括本部規程に基づき、対応方法等を明確にしつうえて、塾長を責任者とするリスク管理体制を構築する。各業務にかかわるリスクについては、法令および慶應義塾の諸規程等に基づき、各部署が自律的に管理することを基本とする。経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、評議員会および理事会で審議し、必要に応じて対策等を決定する。
 - ア 慶應義塾個人情報保護基本方針および慶應義塾個人情報保護規程を定め、個人情報の保護と適切な管理を行う。
 - イ 災害、事故その他の緊急時に備え、慶應義塾防災規程等を定めるとともに、継続的な教育および定期的な訓練を実施する。
 - ウ 研究活動について、研究費の適正経理、研究不正の防止および知的財産保護を確保するため、規程等を定めるとともに必要な措置を講じる。
 - エ 情報セキュリティ対策について、慶應義塾情報セキュリティ基本方針および慶應義塾情報セキュリティ対策基本規程を定め、情報の機密性・完全性・可用性の維持に努め、その向上を目指す。
- 3 コンプライアンスに関する管理体制
 - (1) 理事および教職員の職務執行が法令ならびに慶應義塾規約に適合することが確保された体制を整備するため、理事は慶應義塾規約に理事の義務を定め、教職員はコンプライアンスに関する規定を定める。
 - (2) コンプライアンス意識の醸成および定着を推進するため、不正防止等にかかわる教育および啓発活動を継続して実施し、周知徹底を図る。
 - (3) 法務およびコンプライアンスを担当する部署として、法務部を設置する。
 - (4) 法令違反行為または医療安全上の問題について早期発見・是正措置を図るため、慶應義塾公益通報者の保護等に関する規程を定め、匿名相談可能な公益通報受付窓口を塾内・塾外に設置し、その処理体制を整備する。通報窓口等に対しコンプライアンスに関する相談または違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
 - (5) ハラスメント防止のために、基本方針およびガイドラインを定め、ハラスメント防止のための企画・連絡・調整・広報、およびハラスメント行為に関する相談・調査・調停・仲裁等を行う。
- 4 監査環境の整備
 - (1) 監事の監査業務の適正性を確保するために、慶應義塾監事監査規程を定める。また同規程の改廃については監事と協議を行うものとする。
 - (2) 監事は、評議員会、理事会等の重要会議への出席ならびに重要書類の閲覧、審査および質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
 - (3) 監事は、重要な書類および情報について、整備・保存・管理・開示状況等、情報保存管理体制および情報開示体制の監査を行う。
 - (4) 業務の適正および効率性を確保するために、業務を執行する各部署からの独立性を有する業務監査室を設置し、業務を執行する各部署の職務執行状況等を定期的に監査する。
- 5 内部統制の点検・評価
内部統制の有効性について各部門にて日常的に自己点検を行う。また、内部統制の有効性の監視・評価は、慶應義塾監事監査規程に基づく監事が行う監査、および業務監査室規程に基づく業務監査により行う。
- 6 本方針の改廃
本方針の改廃は、評議員会および理事会の決議によるものとする。

事業の概要

2025年

4月

April



▲ 2025年度入学式
▶ 春新歓



7月

July



▲ 第11回看護医療学部Pinning Ceremony
▶ 第36回七夕祭



8月

August



▲ オープンキャンパス2025～学生生活編～
▶ SFC未来構想キャンプ2025



5月

May



▲ 福澤先生ウェーランド経済書講述記念講演会
▶ 藤山記念館リノベーションセレモニー



6月

June



▲ オープンキャンパス2025～講義編～
▼ Keio-SPRING キャリアフォーラム
▶ YIL開所記念シンポジウムおよび施設お披露目会



9月

September



▲ 2025年度9月入学式・大学院学位授与式
▼ 健康マネジメント研究科創立20周年記念シンポジウム
▶ 卒業5年塾員招待会



法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

10月

October



- ▲ 第18回芝共楽祭
- ▶ 矢上賞授賞式・受賞記念講演会

11月

November



- ▲ 第67回三田祭
- ▶ 日吉キャンパス公開講座

12月

December



- ▲ 第714回三田演説会
- ▶ 第41回留学生による日本語スピーチコンテスト

2026年

1月

January



- ▲ 第191回福澤先生誕生記念会
- ▶ 第21回医学部白衣式

2月

February



- ▲ 学部一般選抜入学試験
- ▶ 福澤先生命日・墓参

3月

March



- ▲ 2025年度大学院学位授与式
- ▶ 2025年度大学学部卒業式

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

事業の概要 2025年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、本年度も様々な取り組みを実施しました。「世界最高峰のAIキャンパス」実現に向け、世界トップのプラットフォーム企業との連携を促進するほか、ワーキングチームを設置し、AIの正しい利活用促進の検討を進めています。

【】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

「世界最高峰のAIキャンパス」実現に向けた戦略的連携を開始

慶應義塾では、AIを全学的な知的インフラと位置付け、文理を問わず全学生・研究者がAIと対峙し社会の発展に資する活動に従事するためのビジョンとして「AIキャンパス構想」を掲げています。その一環として、学生・研究者にとって「世界最高峰のAIキャンパス」を3年以内に形作るために、最先端のAI・デジタル環境の整備に加え、世界トップのプラットフォーム企業との連携を促進しています。

12月9日にはOpenAI社と、2月25日にはNotion Labs Japan 合同会社と包括連携覚書(MoU)を締結しました。AIリテラシー教育の高度化や学際的研究の充実、倫理に基づくAI社会実装のモデル形成を進めるとともに、今後3年以内に学生・研究者が最良の環境でAIを活用できる体制の構築を目指します。



Notion社とのMoUサインングセレモニー

教学マネジメント推進センターの取り組み【1-1】

教学マネジメント推進センターでは、全学的な教学の「マネジメント」を推進することを目的とした活動を引き続き進めています。

本年度は、教学企画、学修成果評価、FD (Faculty Development) 促進、教学IR、大学院共通プログラム、EdTech (科学技術 (Technology)) を活用した教

育 (Education))、MDASH構想 (数理・データサイエンス・AIに関する教育プログラムを検討) といった既存の7つのワーキングチームにおける活動に加え、「日本語教育のあり方検討ワーキングチーム」「AIキャンパス構築ワーキングチーム」を新たに設置し、塾内外の状況を踏まえた日本語教育・学修のあり方の検討やAIの正しい利活用促進の検討を進めています。また、「グランドデザイン・ネクストワーキングチーム」として、学部・大学院教育のグランドデザインの包括的策定に向けた検討も進めました。

具体的な取り組みとして、MDASH構想に関連した学部共通科目「データサイエンスと人工知能」の設置や教学IRの一環としての大学院生調査の実施、卒業後5年を迎えた卒業生に対する調査の実施など、学修者サイドに立った教育を目標として、学部・研究科における学位プログラムを中核とする教育・学修活動のマネジメント促進を目指した活動を続けています。

理工学部・理工学研究科ダブルディグリープログラム開設20年記念シンポジウムを開催【1-4】

11月5日から6日、三田キャンパスにて、理工学部・理工学研究科のダブルディグリープログラム開設20年を記念したシンポジウム「Commemorative Symposium for the 20th Anniversary of the Double Degree Program in Keio Science and Technology - Looking Ahead to the Brain Circulation Ecosystem in 2040」が開催されました。文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の一環として行われた本シンポジウムには、国内外の大学関係者やダブルディグリー修了生ら約100名が参加しました。国際共同学位プログラムの意義や展望を語る基調講演、海外協定校による最新動向の紹介や、修了生による経験に基づいた議論が行われ、グローバル人材育成の新たなフレームワークの構築に向けた意識を共有する場となりました。

「シェイハ・ファータィマ・アラビック・ラーニングセンター」の設立【1-4】

5月21日、日吉キャンパスにおいて「シェイハ・ファータィマ・アラビック・ラーニングセンター (ALC)」の開所式典を執り行いました。ALCは、2024年10月28日にアラブ首長国連邦 (UAE) 大学と締結した基本合意書 (MOU) に基づき、UAEのシェイハ・ファータィマ皇太后のご支援の下、外国語教育研究センター内に設立された、アラビア語教育とアラブ文化理解のための新たな教育・研究拠点です。

8月にUAE大学からの派遣講師陣による「アラビア語教師養成講座」、9月に慶應義塾の学生・生徒・教職員を対象とした「アラビア語入門講座」、そして12月には国連アラビア語の日を記念して「アラビア語パフォーマンスコンテスト」を開催しました。今後、UAE大学への学生短期派遣研修、アラビア語圏に関する研究支援、講演会や文化イベントなど多角的な取り組みを展開していく予定です。

これにより、アラビア語教育の充実と日本・アラブ世界の相互理解を促進し、義塾の国際的な教育・研究のさらなる深化を図っていきます。



ALC開所式典

教養研究センター主催講演会「慶應義塾で学ぶということ」を開催

7月9日、日吉キャンパスにて教養研究センター主催の講演シリーズ「情報の教養学」が開催され、伊藤塾長による「慶應義塾で学ぶということ」と題した講演が行われました。当日は学生や教職員約90名が参加しました。

伊藤塾長は、ハーバード大学をめぐる現状を踏まえつつ、慶應義塾が困難に直面した史実を例に、「歴史」から自らがとるべきスタンスを読み解くことが判断の礎となる、と述べました。また、福澤諭吉著「民情一新」にも触れ、若い世代こそ、時間をかけて貪欲に知識を吸収し、情報におぼれずに多様な考え方を身につけてほしいこと、「目的達成の道のりに、最短距離はない」と力強く語り、参加者は真剣な面持ちで

耳を傾けていました。

入学広報イベントの開催【1-3】

6月から8月にかけて、入学広報イベント「オープンキャンパス2025」を開催し、延べ約1万人が来場しました。6月に日吉キャンパスで開催した「講義編」では、全10学部の教員による多様な学部説明および模擬講義を行いました。また、8月には2日間にわたり、三田キャンパスで「学生生活編」を開催し、受験生と在学生在が直接懇談する機会を設けました。学部説明や模擬講義を含む一部コンテンツについては、後日アーカイブ動画としてオンラインでも公開し、オープンキャンパス・オンライン両方のコンテンツを併用しながら、受験生の進路選択に資する情報提供に努めています。

加えて、韓国・台湾・インドネシアで開催された留学フェアへの出展や年3回のオンライン説明会等を通じて、英語学位プログラム (PEARL・GIGA) および帰国生入試・留学生入試を紹介し、日本への進学に関心を持つ海外在住の受験生に向けた広報活動を行いました。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による小・中学生、高校生の海外派遣事業【1-8】

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる児童・生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、学内選考・留学先による選考を経て、約1年間派遣しています。

本年度派遣留学生 (12期生) には、高2コース米国The Taft Schoolに女子高等学校生1名、The Governor's Academyに女子高等学校生1名、英国Shrewsbury Schoolに高等学校生1名、Winchester Collegeに志木高等学校生1名、中2コース米国Fay Schoolに中等部生1名、Eaglebrook Schoolに普通部生1名、英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢中等部生1名、小5コース英国Dragon Schoolに幼稚舎生1名、横浜初等部生1名計9名が選ばれ、9月から留学を開始しました。帰国後は、毎年夏に留学報告会を開催しています。



2024年度派遣留学生 留学報告会 (2025年7月開催)

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

【】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

矢上キャンパスに「Yagami Innovation Laboratory」を開設 [IV-16]

4月、矢上キャンパスに「Yagami Innovation Laboratory (YIL)」を開設しました。本施設は、日本学術振興会「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」および文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産官学連携・共同研究の施設整備事業」に採択されたことによって実現しました。本学の強みである研究力を核とした社会実装の加速および研究力強化を目的として整備されたイノベーション拠点で、理工学部・理工学研究科が有する世界最高水準の科学技術を社会へとつなぐ「共創の場」として機能します。

施設内には、高度な実験やデモンストレーションが可能なスペースを備え、産官学連携による共同研究やスタートアップの創出を強力に支援する体制を構築しています。これにより、慶應義塾から生み出される科学・技術の知を広く社会と共有し、対話的コミュニケーションや実機・実地シミュレーションを通して、産学連携による課題解決と社会実装を目指したイノベーションを創出することを目指します。

開放的な空間と、ロボットの自動操縦、アプリ開発の試作に挑戦できるような常設実験室などを設け、学生の将来を後押しする教育プログラムや、起業支援と産学連携に向けた情報発信に力を入れています。



「Yagami Innovation Laboratory (YIL)」開所式

慶應義塾潮田リサーチフェロー制度の開始 [II-9]

未知の創出とその社会還元を積極的に推進するため、潮田記念基金を原資とした「慶應義塾潮田リサーチフェロー」制度を開始しました。本制度は、想像力に富み、進取の気性を持った若手研究者を任用し、自由な発想の下で研究活動に専念できる環境を提供するもので、本年度は厳正な審査を経て3名が採用され、研究活動に従事しました。

本フェローシップを通じて、次世代を担う研究者が既存の枠組みにとらわれない研究を展開し、本学が目指す「未来のコモンセンス」を創造する卓越した人材へと成長することを支援してまいります。

国内初、インパクトを軸に機関投資家が研究開発型スタートアップとのイノベーション共創を学ぶ「慶應義塾イノベラボ」開講 [IV-16]

イノベーション推進本部は、社会課題解決を価値創造につなげる手法「インパクトマネジメント」を軸に、研究開発型スタートアップとの共創を学ぶ「慶應義塾イノベラボ」を開講しました。本プログラムは、慶應義塾大学の研究大学としてのビジョンである「未来のコモンセンスをつくる研究大学」の実現に向け、イノベーション推進本部が主催し、日本学術振興会「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」に採択された取り組みの一環として実施される、国内初の機関投資家向け教育プログラムです。

イノベーション推進本部では、研究成果の社会実装を通じた社会課題解決を目指し、4月より「半学半教」の精神の下「慶應義塾イノベサロン」を開催し、延べ332名が参加しました。「慶應義塾イノベラボ」は、本サロンで得られた知見とネットワークを基盤として、座学と実践を融合させたプログラムとして企画されたものです。

今後はさらに対象を行政や事業会社、社会実装を目指す研究者、スタートアップへと広げ、イノベーション創出に関わる多様な主体への展開を目指します。

慶應義塾大学から7名が“世界で影響力のある研究者 (Highly Cited Researchers 2025)”に選出 [II-9]

クラリベイト社 (Clarivate) が発表した「Highly Cited Researchers 2025 (世界で最も影響力のある研究者)」において、本学から7名の研究者が選出されました。本リストは、それぞれの研究分野において引用数が世界の上位1%に入る卓越した論文を複数執筆し、学術界に多大な影響を与えた研究者を特定するものです。本年度は、複合領域、免疫学、生物学から7名が選ばれ、世界トップクラスの研究水準を継続的に維持していることが証明されました。

こうした卓越した研究力は、国際的な学術コミュニティにおける本学の存在感を象徴するものであり、今後も優れた研究者がその能力を最大限に発揮できる研究環境の整備と支援を一層強化してまいります。

2025年度「日吉キャンパス公開講座」開催 [V-19]

教養研究センターは、地域に開かれたキャンパスの実現に向け、1980年開始の「横浜市民大学講座」を前身とする「日吉キャンパス公開講座」を継続的に開催しています。

本年度は「自然と人工」をテーマに据え、10月から11月にかけて全5日間 (計10講座) の授業を開講しました。本講座では、気鋭の研究者から映画監督にいたるまで、その道の専門家が「自然と人工」をめぐる学術的知見と課題、歴史や文化、物語の背後にある事実などについて語り、毎回300名ほどの参加者が熱心に耳を傾けました。最終回となる11月29日には、全5日のうち3日以上出席した受講者に修了証が授与され、講座は大きな拍手に包まれながら幕を閉じました。

教養研究センターでは、来年度も、時代を映すテーマを据えて、多彩な講師陣による公開講座を開講する予定です。



2025年度「日吉キャンパス公開講座」

SFC Open Research Forum (ORF) 2025開催 [IV-16, V-19]

湘南藤沢キャンパス (SFC) では、研究成果の社会還元を重要な責務と位置付け、その一環として1996年より毎年、「SFC Open Research Forum (ORF)」を開催しています。SFC研究所で実施している多様な研究プロジェクトの現状や将来計画を、展示・セッション・ツアーなど多彩な形式で発信し、広く公開することで、産官学連携の円滑化と強化、さらには新たな連携機会の創出を目指しています。

本年度は「SFC万学博覧会2025」にて開催され、11月22日から23日の2日間で4,200名を超える来場者を迎え、紅葉の美しいキャンパスで、SFCの最先端の教育・研究を肌で感じていただけるイベントになりました。

KEIO TECHNO-MALL 2025 (第26回) 慶應科学技術展 開催 [IV-16]

先端科学技術研究センター (KLL) は、12月12日、東京国際フォーラムにて「KEIO TECHNO-MALL 2025」を開催しました。本イベントは、理工学部・理工学研究科の研究成果を広く社会に発信し、産官学連携の新たな可能性を切り拓ききっかけを提供する展示イベントです。

今回のテーマは「[実学]の原点—多彩な次代への架け橋」で、会場には97におよぶ展示ブース・パネルが並び、1,600名を超える来場者を迎えました。特に、本イベントの醍醐味の1つである、実機やデモンストレーションを中心とした展示の前では、多くの来場者が足を止め、五感を使って最先端のテクノロジーを体感している様子が見られました。

KLLでは、本イベントでの出会いを起点として、ミッションである産官学連携を引き続き推進してまいります。

研究推進・支援の現況 [II-9, IV-16]

本年度の研究費総額は、約290億円です。そのうち、学内資金は約18億円で、「慶應義塾学術振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金では、文部科学省「科学研究費助成事業 (科研費)」における採択件数は962件となり、配分金額は約33億円、研究機関別配分件数は全国第14位で、私学トップクラスを維持しています。

医学・医療



初代医学部長・病院長である北里柴三郎が説いた「基礎・臨床一体型医療・医学」を継承し、医学部と病院が協働して、創薬、新規治療法や医療機器の開発につながる次世代の慶應医学・医療の発展、世界を先導する人材育成、再生医療・高難度手術など安全で質の高い医療の提供を目指します。

【】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

慶應義塾病理診断クリニックの開院

【Ⅲ-12】

10月1日、デジタル病理診断システムを活用した「慶應義塾病理診断クリニック」を信濃町キャンパス内に開院しました。日本の病理医は慢性的に不足しており、特に地方病院や臨床クリニックでは手術後の病理診断が十分に行えないことがあります。本クリニックは、こうした課題を解決するため、デジタルネットワークを介して全国の医療機関へ安定的な病理診断支援を提供し、どこにいても迅速かつ高精度な診断を受けられる体制を整えることを目的としています。

診療の特徴としては、デジタル病理画像を用いることで診断までの所要時間の短縮を図るほか、病理専門医によるダブルチェック体制を構築し、高品質な診断報告書を発行します。また、術中迅速病理診断へのコンサルテーションを含め、委託元医療機関の臨床医からの相談には本クリニックの病理医が直接対応する体制を整えています。

将来的には、本学病院のがんゲノム医療センターと連携した分子病理診断や情報のデータベース化により、患者を迅速に治験へつなげドラッグロスの解消に取り組みます。さらに、病理画像やゲノム情報をアーカイブしたデータベースを構築し、教育・研究への活用を目指します。また、全国に複数の拠点を形成することで、国内における医療に広く貢献していきます。

乳腺外科の開設

【Ⅲ-12】

本学病院では、これまで一般・消化器外科の一部として乳腺外科の診療を行ってききましたが、4月1日より、診療科の1つとして乳腺外科を開設しました。乳腺外科ではこれまで通り「伝統と革新」「思いやりと温かさ」を両立させた、患者さん一人ひとりに寄り添った医療を提供します。

特色としては、日本有数の歴史を誇る慶應外科の重厚なバックボーンを基盤に、新しい知識・技術・テクノロジーを融合させることで、「乳がんの根治」を目指す医療を高い水準で実現しています。また、乳がんの診断から手術・乳房再建・放射線治療・薬

物療法、さらには長期的なフォローアップに至るまで、形成外科・放射線科・産婦人科など他診療科と密に連携し、きめ細かな対応ができる体制を構築しています。さらに、背景疾患や基礎疾患を持つ患者さんに対しても、総合病院としての強みを活かし、安全・安心な診療および手術を提供します。



“乳がんの根治”を目指す医療を高い水準で実現する乳腺外科

東京2025世界陸上選手権大会への協力

【Ⅴ-19】

9月に国立競技場を中心に開催された東京2025世界陸上選手権大会に、本学病院は大会指定病院として協力し、選手・スタッフ・大会関係者等、様々な症状の患者さんの救急対応を行いました。また、観客・マスコミ関係者等の体調不良者を対象としたスタジアム側の医務室運営にも当院の医師が中心となって関わり、現場で多数の診察・治療にあたりました。当院は2021年に開催された東京2020オリンピック・パラリンピックにおいても医療支援を実施しており、その際の様々な準備と経験を活かし、60万人を超える観客を動員した本イベントにおいても、確実な医療支援を行うことができました。



大会に協力した当院医療チーム

院内搬送ロボットFORROの運用開始

【Ⅲ-14】

本学病院では、医療従事者の負担軽減および業務効率化を目的として、2025年2月より、モノ搬送ロボット「FORRO」の実証実験を行い、本年度より本格運用を開始しました。検体や検査容器の搬送のため、各病棟や救急外来と検査室を往来する検体搬送用1台と、薬剤部から各病棟への薬剤搬送用1台の計2台を導入しました。日中はあらかじめ決められた時間にルート搬送を行う定時便、夜間は専用通知端末からの呼び出しに応じた搬送を行うオンデマンド便として24時間体制で稼働しています。従来の医療従事者による搬送では叶わなかった休診日の薬剤定時便の搬送も可能となりました。搬送時には、1号館と2号館の混雑する外来エリアもスムーズに往来し、製造メーカーの異なる複数のエレベーターやセキュリティドアと連動、自律走行にて搬送を行っています。今後も「FORRO」のさらなる活用方法を検討していきます。



搬送中のFORRO

第30回慶應医学賞授賞式の開催

11月4日、信濃町キャンパスの北里講堂にて、第30回慶應医学賞授賞式が開催されました。

本年度は「細胞内の液-液相分離の発見」のテーマによってプリンストン大学化学・生物工学教授のクリフォード・ポール・ブランウィン博士に、また、「新型コロナウイルス感染症に対するヒト免疫応答の解明」のテーマによってイェール大学医学部免疫生物学スターリング教授の岩崎明子博士に、それぞれ慶應医学賞が授与されました。

授賞式では、慶應医学賞審査委員長からの審査報告の後、伊藤塾長からブランウィン博士と岩崎博士にメダルと賞状が授与されました。続いて武林医学部長より祝辞が述べられ、最後に両博士が受賞に対する喜びやこれまでの研究の経緯、関係者への謝意を語り、授賞式は終了しました。

引き続き行われた受賞記念講演会では、来賓、教職員、学生など約100名の聴衆が聴き入り、それぞれの講演後に寄せられた複数の質問に両受賞者とも熱心に回答し、活発な議論が交わされました。



授賞式の様子

クライオ電子顕微鏡コア施設の新設

【Ⅱ-9】

本年度、信濃町キャンパス総合医科学研究棟に、ヒト生物学-微生物叢-量子計算研究センター(Bio2Q)のクライオ電子顕微鏡コア施設が新設されました。

同施設には、クライオ透過型電子顕微鏡(KrioG4)、クライオプラズマ収束イオンビーム/走査型電子顕微鏡(Arcotis)、高圧凍結装置(Compact03)などの最新の装置が設置され、細胞から組織まで原子分解能で分子構造を観察できる最先端の環境が整備されています。

10月以降、Bio2Qおよび学内の研究室や病院と連携し、多くの共同研究プロジェクトに協力しています。今後も多様な生物学・医学分野の発展を支えることが期待されています。



クライオ透過型電子顕微鏡 (KriosG4)

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書



【 】内表記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

「ENERGY VISUALIZATION SYSTEM (エネルギー見える化システム)」公開 [V-20]

脱炭素社会の実現と持続可能な運営を目指し、エネルギー使用量をリアルタイムで可視化する「ENERGY VISUALIZATION SYSTEM」を公開しました。本年度、三田キャンパスから運用を開始し、今後全キャンパスへ展開する予定です。

本システムは、電力とガスの使用量、CO₂排出量、概算光熱費を合算して一元管理し、パソコンやスマートフォンから即座に確認できるのが特徴です。ダッシュボードには使用量などの推移やこれまでの実績がグラフやランキングで直感的に表示され、学生や教職員の省エネに対する行動変容を促します。また、収集されたデータは授業や研究プロジェクトのオープンデータとしても提供され、学生主体の省エネ提案を後押しする教育的基盤としての役割も担います。

今後は本システムを基盤に、再生可能エネルギーの導入やカーボンニュートラルキャンパスの実現、教職員・学生との協働による環境改善プロジェクトを推進していきます。

第24回「森を愛する人々の集い」講演会開催 [V-20]

慶應義塾は、現在全国に義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせ約160ヘクタールにおよぶ山林を保有し、植林・育林活動を行っています。これらの活動を支援する目的で2001年に発足した「福澤育林友の会」主催による「森を愛する人々の集い」が、6月14日に三田キャンパスにて開催されました。当日は同会の会員や学生など、約50名が参加しました。

24回目を迎えた今回は、一ノ瀬友博環境情報学部長が「南三陸慶應の森の自然環境と生物相」と題して登壇しました。講演では、バイオマスや農業、資源循環といった多様な視点から、環境課題の解決を目指す研究や活動が紹介されました。また、大学院生によるポスターセッションも実施され、参加者と学生との間で活発な意見交換が行われました。

エネルギー使用量およびCO₂排出量削減の取り組み [V-20]

本年度も、教育・研究・医療環境の質を維持しつ

つ、エネルギー消費の最適化(空調温度適正管理、設備機器の省エネモード等)に努めました。また、設備更新時には高効率機器の採用を原則とし、照明器具のLED化を積極的に推進しました。

本年度は夏季・冬季ともに前年より平均気温が上昇し(夏+0.5℃、冬+0.4℃)、冷房需要を押し上げる一方、暖房需要を抑制する要因となりました。また、中間期も空調運転が必要な状況が続き、エネルギー消費量が増加しやすい環境でした。このような条件下においても、既存設備の運用改善と照明器具のLED化により、エネルギー消費量は前年度比で約2.3%減少しました。CO₂排出量については、エネルギー削減に加え、信濃町キャンパスでの再生可能エネルギー(水力電源主体)の導入や、三田キャンパスにおける「社中協力×カーボンニュートラル計画」のカーボン・オフセットなどが寄与し、前年度比で約9.3%の大幅な削減を達成しました。

今後も外気温などの変動要因はありますが、ハード・ソフト両面での改善を継続します。さらに、学生・教職員の自発的な省エネ活動を促すべく、建物別のエネルギー消費状況を公開する「ENERGY VISUALIZATION SYSTEM (エネルギー見える化システム)」の活用や自然エネルギーのさらなる導入を進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

植林・育林活動 [I-8,V-20]

本年度も、慶應義塾の学校林において、一貫教育校の生徒が植林・育林活動を行いました。

「慶應志木の森」では、8月19日から22日(夏)と3月16日から19日(春)の2回、志木の森ツアーを開催しました。夏は21名、春は16名の志木高等学校の生徒が参加し、樹木調査、森林整備作業を行うとともに、2026年度に迎える30周年記念式典植樹祭用の苗木づくりや伐採木を利用したクラス表札制作を行いました。

また、2021年に約800㎡を皆伐し、2023年春に中等部創立75周年事業の一環としてヒノキの苗を植林した「岡山落ちの森」では、本年度、植林したエリアの下草刈りを中等部生徒5名と教員2名が行いました。あわせて、以前に伐採・製材したカラマツを用いた「中等部オリジナル円卓」が、76回生の卒業記念品として在校生のために寄付されました。



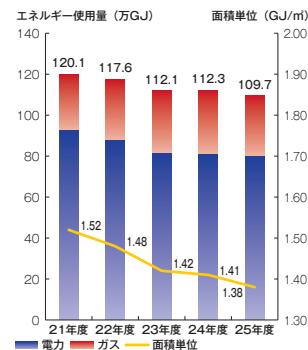
志木の森ツアーの様子 中等部オリジナル円卓

CO₂排出・エネルギー使用量データ (2025年度)

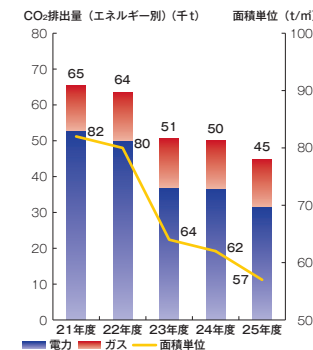
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m)	水道使用量 (千m)
三田	100.0%	3,459(104.2%)	78,016(94.3%)	7,197(103.1%)	352(70.7%)	46(97.2%)
日吉	100.0%	8,434(110.1%)	166,264(99.7%)	13,394(100.1%)	1,123(98.7%)	134(101.5%)
信濃町	100.0%	17,394(68.0%)	539,168(96.6%)	42,344(97.3%)	3,851(95.3%)	319(98.8%)
矢上	100.7%	8,586(112.1%)	166,384(98.7%)	16,724(97.9%)	486(104.4%)	52(93.8%)
湘南藤沢	100.0%	3,379(154.2%)	66,874(98.1%)	5,417(100.0%)	477(100.4%)	23(51.3%)
芝共立	100.0%	1,864(110.8%)	36,261(98.1%)	3,476(97.7%)	138(100.3%)	15(104.1%)
一貫教育校	100.0%	2,261(116.1%)	44,241(104.6%)	3,665(96.3%)	279(133.4%)	55(110.4%)
合計	100.1%	45,377(90.7%)	1,097,208(97.7%)	92,218(98.4%)	6,708(96.3%)	645(96.5%)

- ()内は前年度比。
- ※ 延べ床面積に2025年度中の増減は含まない。
- ※ 日吉キャンパスにはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスには病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含み、Hビレッジ(宿泊棟)は含まない。一貫教育校は志木高等学校・女子高等学校・普通部・中等部・幼稚舎・横浜初等部の合計。
- ※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
- ※ CO₂排出量換算係数…2022年度まで
2023・2024年度 電気:0.555 t-CO₂/千kWh、ガス:2.080 t-CO₂/千m³
2025年度 電気:0.39 t-CO₂/千kWh、ガス:2.080 t-CO₂/千m³
2025年度 電気:0.452 t-CO₂/千kWh、ガス:2.050 t-CO₂/千m³
- ※ エネルギー換算係数…2022年度まで 電気:9.76GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
2023年度から 電気:8.64GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
- ※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含まない。
- ※ 湘南藤沢キャンパスのガス使用に伴うCO₂排出量には、CNL導入に伴うCO₂排出削減量を含む。
- ※ 三田キャンパスの電気使用に伴うCO₂排出量には、「社中協力×カーボンニュートラル計画」によるCO₂排出削減量を含む。
- ※ 信濃町キャンパスの電気使用に伴うCO₂排出量には、再生可能エネルギー(水力電源主体)導入によるCO₂排出削減量を含む。

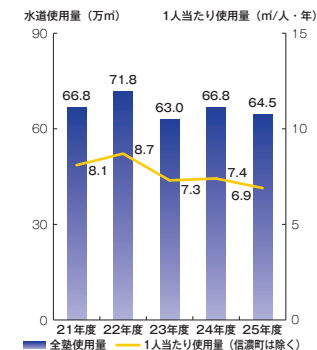
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

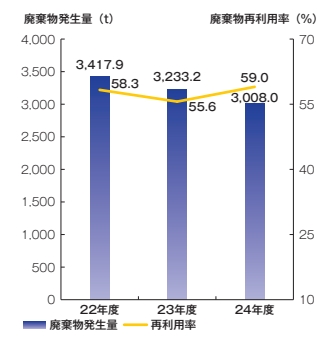


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2022年度(参考)				2023年度(参考)				2024年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)
三田	191.0	71.8	119.2	62.4%	176.3	78.6	97.7	55.4%	188.0	83.4	104.6	55.6%
日吉	729.9	452.9	277.0	37.9%	588.3	360.4	227.9	38.7%	300.3	145.1	155.2	51.7%
信濃町	1,896.9	492.5	1,404.4	74.0%	1,862.7	594.9	1,267.8	68.1%	1,938.4	599.8	1,338.6	69.1%
矢上	280.3	171.6	108.7	38.8%	266.6	157.5	109.1	40.9%	251.5	157.6	93.9	37.3%
湘南藤沢	160.7	126.5	34.2	21.3%	189.0	146.5	42.5	22.5%	193.7	155.2	38.5	19.9%
芝共立	159.1	108.3	50.8	31.9%	150.2	97.6	52.6	35.0%	136.1	93.6	42.5	31.2%
合計	3,417.9	1,423.6	1,994.3	58.3%	3,233.2	1,435.5	1,797.7	55.6%	3,008.0	1,234.7	1,773.3	59.0%



法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

協生環境への
取り組み

【 】内表記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

ボランティア活動支援室の設置 [VI-25]

10月1日、協生環境推進室内に「ボランティア活動支援室」を設置しました。今後、学生や教職員のボランティア活動を支援する取り組みを行います。

協生ステーションarcoiris (アルコイリス)
の開設 [VI-24]

6月、「Pride Commitment」の一環としてジェンダー、セクシュアリティ、障害、人種、文化など、私たちの間に存在する様々な違いを"違い"ではなく、"個性"として尊重し、理解しあうことを願い、誰もが安心して自由に過ごせる場となる「協生ステーションarcoiris」を開設しました。専門職による相談対応や、多様性をテーマとするワークショップ等も行います。

ルーム名のarcoirisは、スペイン語の「虹」を意味する言葉で希望、未来、多様性、架け橋といった意味も持ちます。



協生ステーションarcoiris

障害のある学生支援に関する取り組み
[VI-23]

10月17日、AHEAD JAPAN (一社) 全国高等教育障害学生支援協議会) 共催により米国AHEADから有識者を招聘した勉強会を開催し、米国における障害学生支援の経験や実践から支援において重要な考え方を学びました。

また、情報にアクセシビリティというプラスの価値を付加することで、慶應義塾のすべての構成員が情報にアクセスできる環境を整備することを目指し「ACCESS+プロジェクト」を開始しました。学生参加の下、学外からの専門家等によるセミナーやフィールドワークなど課題解決型の実践を行っています。

職員メンタリング・プログラムの実施 [VI-24]

教員メンタリング・プログラムの成果を踏まえ、「職員」向けのメンタリング・プログラムを試行しました。多様な部署や世代の職員が福澤諭吉の「半学半教」の精神に基づき、メンター、メンティー双方が学び合うほか、他大学見学会などのワークショップを通じ、交流も深めることができました。



職員メンタリング・プログラム (試行) 修了式

キッズ・カフェの開催 (ナース・キッズ☆
サポート) [VI-22]

大病院において、教職員を対象にそれぞれのライフステージに応じた子育てに活かせるヒントや悩み等の共有を目的として行われているトーク企画「キッズ・カフェ」が10回目の節目を迎えたため、1月28日に、各方面で活躍中の芸術家による「子育てこそ最高の生きがい 私の考える教育」と題する特別講演を開催しました。

コミュニティ・エンゲージメントに関する
取り組み [VI-25]

「慶應義塾SDGs会議-2025塾生会議」における提言実現の一環として、本年度は、料理教室、使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収、小学校へのブックキャラバン等、5件のプロジェクトが学生により実施されました。(前年度からの継続事業を含む。)



塾生会議プロジェクト「料理教室」

その他の
取り組み

【 】内表記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

多様な支援を通じた教育・研究基盤の
強化 [VI-26]

「社中協力」の精神の下、教育・研究の成果を社会に還元し、慶應義塾全体の発展に向けた未来を共に創出するため、多様な募金・支援活動を展開しています。

【慶應義塾維持会の活動】

120年以上にわたり慶應義塾を財政面から支え、「社中協力」を体現した組織である慶應義塾維持会は、現在会員数が45,000名を超えています。寄せられた支援は、地方出身者を中心とした優秀な学生への「維持会奨学金」や、教育・研究の振興、施設拡充に幅広く活用されています。本年度も維持会懇話会を開催し、卒業生と奨学生の世代間交流を促進したほか、会報誌やWebサイトを通じて支援の成果を可視化することに努めました。

【KEIOみらいストーリーズ募金】の進展】

2年目を迎えた「KEIOみらいストーリーズ募金」には、2026年3月時点で3億8,323万円を超えるご支援をいただいています。また、同時期にスタートした「メモリアル・パートナーズシート募金」も多くのご賛同をいただき、9月24日には、寄付者の方々を招いた「銘板お披露目会」を開催し、直接感謝を伝える機会を設けました。

【公認クラウドファンディングの活用】

2023年4月よりREADYFOR株式会社と提携し、研究や体育会活動を支援する公認クラウドファンディングを実施しています。本年度は、我々の生活やコミュニケーションを大きく変える可能性を秘めた領域である音声コーパス(人の話し声を大量に集め、AIや研究で使える形に整えたデータ)の維持・拡大を目的としたプロジェクトが目標金額を達成しました。

【港区版ふるさと納税制度(団体応援寄付金)】

2025年の1年間で、本制度を通じ2.1億円のご寄付をいただきました。このうち1.4億円が補助金として2026年7月に慶應義塾に交付される予定です。



基金室ウェブサイト

大規模災害で被災した在学生に対する
経済的支援 [I-2]

本年度までの15か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校を合わせて延べ536名に「東日本大震災被災学生復興支援奨学金」を支給しました。

卒業5年塾員招待会開催 [VII-32]

9月20日、三田キャンパスにて「卒業5年塾員招待会」が開催され、2019年9月通信教育課程ならびに2020年通学課程、通信教育課程卒業・修了の卒業生1,000人以上が出席しました。本会は、2020年に卒業式・大学院学位授与式を行えなかった卒業生を改めて祝うために企画されたものです。

式典では、伊藤塾長が歓迎の辞にて、卒業生とのつながりを深め、真の「母校」であり続ける決意を述べ、招待会の継続意向を示しました。続いて、2020年当時に塾長を務めた長谷山彰事顧問が祝辞にて、対面で再会できた喜びと共に、独立自尊の精神で困難に立ち向かい、社会で主体的に行動するよう激励の言葉を贈りました。また、2020年三田会の前田稔代表幹事会長は挨拶にて、卒業生同士の横のつながりの重要性を説き、連合三田会大会への参加を呼びかけました。

式典の最後には2020年三田会への塾旗贈呈が行われ、その後の祝賀会では旧交を温める語らいの場が設けられました。最後は全員で「若さ血」を斉唱し、卒業から5年、改めて社中の一体感をかち合う活気ある締めくくりとなりました。

藤山記念館リノベーションセレモニー開催

5月8日、日吉キャンパスの藤山記念館のリノベーションセレモニーが開催されました。1958年に卒業生・藤山愛一郎氏の寄贈により開館して以来、多面的施設として親しまれてきた同館は、この度、格別のご厚意を賜り、老朽化の解消とキャンパス活性化を目的とした改修工事を実施いたしました。

新たな施設には、カフェスペースをはじめ、慶應の森で育った杉を大扉に使用した文化芸術の表現の場「SAJI THEATER」、ダンスや演奏など多様な活動を自由に行えるスタジオ、作品展示や発表に活用できるギャラリーなどの設備を備えています。

今後は、学生や教職員など多様な人々が交流の輪を広げる「人間交際」の場として、また、学生が文化芸術の分野でも多彩な才能を發揮できる拠点として、新たな役割を担っていきます。

慶應義塾サステナビリティレポート公開

慶應義塾のサステナビリティに関する取り組みを取りまとめた「2024慶應義塾サステナビリティレポート」(日本語版・英語版)を公開しました。

本レポートでは、キャンパス内での脱炭素への挑戦や、多様性を尊重する学風づくり、そして次世代を担う学生によるSDGs活動等を紹介しています。

以下二次元コードよりご覧いただけますので、ぜひご一読ください。



社会・地域連携の取り組み [V-19]

本年度、慶應義塾および各学部等は、栃木県鹿沼市、東京都豊島区、神奈川県横浜市、静岡県焼津市、福岡県福岡市の5自治体と新たに連携協定を締結し、地方自治体との共同研究等は計110件行われました。

具体的な活動として、大分県中津市では、歴史資料の整理・保存・利用に必要な技術を学ぶ「中津市アーカイブズ講座」や、新中津市学校市民講座「福澤諭吉と文化財保存—高橋誠一郎コレクション—」を開催しました。宮城県南三陸町との連携では、「みなさんmiraiプロジェクト」の活動報告会を日吉キャンパスで開催し、現場で学ぶ意義を共有しました。山形県鶴岡市とは、佐藤聡市長と伊藤塾長の懇談を通じて協力関係を確認したほか、「鶴岡サイエンスパークまつり2025」を開催し、約2,000名の来場者を楽しみながら最先端のサイエンスに触れる機会を提供しました。山梨県富士吉田市とは、魅力発信手法の調査に関する展示・報告会を開催し、「創造的な実践や発想を促すような言語や物語の制作・研究」連携プロジェクトに関する発表等が行われました。また、東京都品川区とは、「スマートウォーカーブルシティ大井町の共創」を開催し、地元のまちづくり関係者、SFC研究所の教員・学生ら約50名が参加し国土交通省の「PLATEAU」を活用した人流データ分析や、各研究の取り組みを発表しました。
<https://www.community.keio.ac.jp/>

2025塾生会議 最終提言を塾長に提出 [V-20]

12月18日、日吉キャンパスにて、2025塾生会議が取りまとめた最終提言の発表会が行われ、学生らの提言が塾長に提出されました。

塾生会議は、慶應義塾SDGsの一環として、公募および大学の全学部から無作為抽出で選ばれた学生がSDGsを実現するための慶應義塾のヴィジョン・目標・ターゲットを提言するプログラムで、今年で4期目を迎えました。

昨年度に引き続き、「慶應義塾が2050年に目指すべき姿」をテーマに、春学期の専門家による講演と、一貫教育在校生も交えて実施したサマー・キャンプを通して、SDGsを巡る世界と日本の現状に関する理解を深めました。そして、秋学期は、目指すべき姿を実現するためのアクションを、グループに分かれて議論を重ねました。

発表会では、留学奨励策、看病セットの配布システム、若年層の寄付率向上策、農業や食に対する意識醸成、大学起点の健康と福祉の街づくり、防災教育とデジタルごみ削減に焦点を当てた災害に強い社会の実現、ごみの分別・燃えるごみ削減によるリサイクル率向上、腐葉土を活用した楽しくサステナブルな緑化活動など、職員や企業へのヒアリングに基づく実現性の高いアクションから、目指すべき理想的な目標まで、1年間の学びを反映した力強い提言が数多く披露されました。



2025塾生会議最終提言発表会

2025年度の式典・周年事業

【健康管理研究科創立20周年記念シンポジウム】

9月20日、信濃町キャンパスの北里講堂において、健康管理研究科創立20周年記念シンポジウムを開催し、約100名が出席しました。研究科のこれまでの歩みを振り返るとともに、修生による多彩な講演を通じて、教育・研究の成果と今後の展望を広く発信しました。

施設の状況 [VI-31]

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 信濃町新研究棟建設計画 (2027年度完了予定)



グローバルリーダーとの対話

慶應義塾は、世界中からオピニオンリーダーが集う『知の拠点』として、学術的な議論の場を提供しています。2025年度も世界を先導するリーダーたちを迎え、次世代の先導者となる学生が、対話を通じて世界とつながる貴重な機会を創出しました。

2025年4月9日
マルク・ルッテ NATO事務総長

「NATO and Japan – Strong Partnerships in an Interconnected World」と題した講演会を開催しました。ルッテ氏は、平和の維持には地球規模での取り組みが重要であり、日本とNATOが次世代リーダー育成で協力することが世界の安定に貢献すると述べました。また、変容する国際社会における日本の役割について、学生たちと熱心な議論を交わしました。



学生と記念撮影をするルッテNATO事務総長

2025年4月21日
ディック・スホーフ オランダ首相

「The Netherlands and Japan: the future of a historical partnership in times of global upheaval」と題した講演会を開催しました。スホーフ首相は、400年以上の歴史を持つ両国の絆を背景に、経済安全保障や地球規模課題における連携の重要性を訴えました。学生との対話では、世界の新たな政治的・経済的秩序への欧州の対応や日本との連携について活発な意見交換が行われました。



学生からの質問に回答するスホーフ首相

2025年7月23日
ウルズラ・フォン・デア・ライエン
欧州委員会委員長

国際社会への多大な貢献を称え、慶應義塾大学名誉博士称号を授与しました。式典のスピーチでライエン氏は、福澤諭吉の説いた「自由と独立」の理念に触れ、不安定な現代こそ協力による独立と他者のために責任を果たすことの重要性を学生に説きました。



スピーチを行うライエン欧州委員会委員長

※肩書は来塾当時のものです。

慶應義塾アクションプラン 2021-2025策定方針について

基本概念

未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求

5つの柱（アクションプラン策定の指針）：学問による以下の追求

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1 民主主義と社会平和の健全な発展 | 4 科学技術の革新と自然環境の保全 |
| 2 協生社会の実現と経済社会の維持 | 5 医療・データサイエンスの新展開による健康で幸福な人生の達成 |
| 3 持続可能な社会の構築と生活の質の向上 | |

5つを柱として10年後（2031年）、30年後（2051年）、50年後（2071年）の社会のあり方に対する教職員と塾生の当事者意識を徹底的に高め、未来先導に集中できる環境を整える

環境を整えていくための留意事項

1. 運営基盤の整備

- ・財務基盤の強化
- ・法務管理の整備と対応力の充実
- ・協生環境推進の強化（公正かつ包摂的な教育・研究・医療環境の整備）
- ・キャンパス整備計画の策定
- ・デジタル化の推進

2. 研究・教育方針の明確化

- ・教員の学者としてのキャリア形成と国際貢献力の強化
- ・未来の先導者としての塾生の教育の充実

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・独立の気力、自由・活潑な精神 ・歴史意識、社会的責任感、価値判断する資質の涵養 ・表現力・言語力・共感力・演説力（学問・教養に基づく先導性と説得力） | <ul style="list-style-type: none"> ・技術力（AI・プログラミング・データ解析力等） ・グローバルな対話力、協生力、多様性包摂力 ・社会実装力、ビジネスマインド、起業家精神 |
|---|--|

3. 先鋭的研究の創出

- ・研究者と塾生が大胆につながり、世界が参照する新しい総合知の創出

アクションプランの具体化（プロジェクト化）に向けて

教職員との対話	塾生との対話	塾員との対話	社会との対話
提案・意見を集め、それぞれが掲げる義塾の目的を理解	塾生の考えを理解し、未来の先導者としての当事者意識を向上	社中の協力を深め、全社会的先導を議論する	課題に応じて塾外との対話を深め、必要に応じて検討会を構成

対話を重ね、5つの柱に基づく未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求に向けたプロジェクトの具体案と計画を2022年夏以降に順次まとめ、理事会、評議員会での報告・協議・承認を経て実行に移す

▼ 2022～2026年度中期計画・2025年度事業計画 以下参照

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/data/>

財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」については、その特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で、設立や機関、会計、解散などに関する事項が定められています。同法第三章第五節では、学校法人は文部科学省令で定める「学校法人会計基準」（以下、基準という）に従って会計処理を行い、計算書類等を作成しなければならないと定めています。また、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類およびその附属明細書（収益事業会計にあつては貸借対照表および損益計算書）並びに財産目録を作成しなければならないとされています。

- 一 財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること。（真実性の原則）
- 二 全ての取引について、正規の簿記の原則によつて正しく記帳された会計帳簿に基づいて計算関係書類を作成すること。（正規の簿記の原則）
- 三 財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を計算関係書類に明瞭に表示すること。（明瞭性の原則）
- 四 採用する会計処理の原則及び手続並びに計算関係書類及び財産目録の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。（継続性の原則）

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです（企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります）。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない（基準第3条）とされています。

計算書類等について

2025年度の私立学校法および基準の改正により、計算関係書類の構成や名称が再編され、財産目録の作成基準が規定されました。作成が必要な計算関係書類は、「計算書類」と「附属明細書」から構成されています。「計算書類」は①「貸借対照表」、②「事業活動収支計算書」、③「資金収支計算書」およびこれに基づき作成する「活動区分資金収支計算書」であり、「附属明細書」は①「固定資産明細書」、②「借入金明細書」、③「基本金明細書」（従来の「明細表」から名称変更）となっています。収益事業会計については、計算書類及びその附属明細書に代えて、貸借対照表および損益計算書の作成が必要です。なお、従来は計算書類の一部であった各種内訳表（「資金収支内訳表」「人件費支出内訳表」「事業活動収支内訳表」など）については、新たな基準では計算書類から除外されましたが、私立学校振興助成法で提出を求めるとして位置付けられています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の

項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならぬとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区に分かれ、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金（後述参照）に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならぬとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達が必要か、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必要でも資金の増減と一致しないことにあります。つまり、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字（収入超過）を確保している場合でも、収入に資金的な裏付けがあるとは限らず、資金ショートを起こしている可能性もあり、適切に資金調達等ができていないか確認する必要があるからです。

4. 基本金と資本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第12条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第13条

- 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。
- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校（専修学校及び各種学校を含む。以下この号及び次号において同じ。）の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に資するため取得した固定資産の価額
 - 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に資するために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
 - 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
 - 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支（①＋②）：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額（③＋④）：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを見ます。

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

財務分析の視点例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

(2) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視点例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	- (小)	-	- (小)
その他の活動	+ (小)、-	+、- (小)	+、-

■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾では「アクションプラン2021-2025策定方針について」で示した5つの柱を追求するにあたり、その環境を整えるべく第一に財務基盤の強化を掲げています。財務運営上の課題として、基本金組入前当年度収支差額を一般会計（後述参照）において70億円にすることを目指しています。

実現に向けた取り組みとして、①外部研究費と基金の事業別収支を特別会計、それ以外の経常事業を一般会計と区分することで財政上の真の実力を把握できるようにし、②一般会計の収支において財政規律のため予算シーリング、数値目標の設定と月次把握の仕組みを導入し、③部門別収支について医学部・病院（信濃町）に加え、一貫教育校、大学部門への拡充を進めています。また、④将来に備えた自主財源として、減価償却引当特定資産をはじめとする各種特定資産の充実に着手しています。

[単位：千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	477,515,861	450,148,696	27,367,165
有形固定資産	258,629,343	260,043,510	△ 1,414,167
土地	44,890,255	45,228,894	△ 338,639
建物	115,633,348	119,464,790	△ 3,831,441
構築物	3,601,974	3,980,374	△ 378,400
教育研究用機器備品	47,452,806	44,874,374	2,578,432
管理用機器備品	675,584	536,080	139,504
図書	45,912,699	45,629,888	282,810
車両	88,102	47,482	40,620
建設仮勘定	374,576	281,628	92,947
特定資産	209,663,092	181,116,833	28,546,259
第2号基本金引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
第3号基本金引当特定資産	108,035,967	97,464,445	10,571,522
退職給与引当特定資産	28,594,402	27,815,804	778,599
年金引当特定資産	35,012,533	30,559,184	4,453,348
学校債運用特定資産	4,120,190	4,377,400	△ 257,210
運用特定資産	11,000,000	5,000,000	6,000,000
減価償却引当特定資産	20,300,000	13,300,000	7,000,000
その他の固定資産	9,223,426	8,988,352	235,073
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	431,267	434,166	△ 2,900
敷金・保証金	22,292	22,272	20
長期貸付金	243,351	285,997	△ 42,646
収益事業元入金	3,689,541	3,689,541	0
ソフトウェア	364,408	19,375	345,033
土地信託土地	3,724,928	3,724,928	0
土地信託建物	475,278	537,138	△ 61,860
土地信託その他の資産	202,051	204,625	△ 2,574
流動資産	63,945,331	63,061,113	884,218
現金預金	39,860,796	41,732,447	△ 1,871,652
未収入金	20,938,833	18,736,807	2,202,026
貯蔵品	2,085,363	1,743,566	341,797
修学旅行費預り資産	83,962	75,491	8,471
土地信託未収入金	15	2,552	△ 2,537
前払金	967,609	770,250	197,359
仮払金	8,753	0	8,753
資産の部合計	541,461,192	513,209,809	28,251,383
固定負債	86,552,861	84,463,726	2,089,135
長期借入金	0	3,383,911	△ 3,383,911
学校債	2,581,490	2,948,590	△ 367,100
長期未払金	8,548,748	7,939,269	609,480
退職給与引当金	40,295,832	39,517,234	778,599
年金引当金	35,012,533	30,559,184	4,453,348
土地信託預り保証金	114,258	115,538	△ 1,281
流動負債	50,912,224	42,773,163	8,139,061
短期借入金	972,640	1,118,848	△ 146,208
1年以内償還予定学校債	1,538,700	1,428,810	109,890
未払金	18,759,890	17,030,165	1,729,725
前受金	20,783,193	19,337,643	1,445,550
預り金	4,035,343	3,751,272	284,070
修学旅行費預り金	83,962	75,491	8,471
土地信託未払金	2,658	5,029	△ 2,371
土地信託前受金	26,553	25,705	847
土地信託その他の負債	41	199	△ 158
賞与引当金	4,709,244	0	4,709,244
負債の部合計	137,465,085	127,236,889	10,228,196
基本金	566,476,776	549,214,569	17,262,207
第1号基本金	442,254,809	436,008,124	6,246,685
第2号基本金	2,600,000	2,600,000	0
第3号基本金	108,035,967	97,464,445	10,571,522
第4号基本金	13,586,000	13,142,000	444,000
繰越収支差額	△ 162,480,669	△ 163,241,649	760,980
翌年度繰越収支差額	△ 162,480,669	△ 163,241,649	760,980
純資産の部合計	403,996,107	385,972,920	18,023,187
負債及び純資産の部合計	541,461,192	513,209,809	28,251,383

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明します施設関係支出および設備関係支出が主な増加要因で、本年度除却した固定資産が主な減少要因です。
 ※ 第3号基本金引当特定資産の増加等により資産の部合計が28,251百万円増加し、賞与引当金等により負債の部が10,228百万円増加しました。

ア) 基本金明細書

[単位：円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金			
前期繰越高	448,933,931,616	436,008,123,545	12,925,808,071
当期組入額	6,633,269,923	6,246,685,460	386,584,463
当期末残高	455,567,201,539	442,254,809,005	13,312,392,534
第2号基本金			
前期繰越高	-	2,600,000,000	-
当期組入額	-	0	-
当期末残高	-	2,600,000,000	-
第3号基本金			
前期繰越高	-	97,464,445,293	-
当期組入額	-	10,571,521,901	-
当期末残高	-	108,035,967,194	-
第4号基本金			
前期繰越高	13,142,000,000	13,142,000,000	0
当期組入額	444,000,000	444,000,000	0
当期末残高	13,586,000,000	13,586,000,000	0
合計			
前期繰越高	-	549,214,568,838	12,925,808,071
当期組入額	-	17,262,207,361	-
当期末残高	-	566,476,776,199	13,312,392,534

イ) 第3号基本金内訳

[単位：円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	3,302,958,312	北里柴三郎未来人材育成基金	464,642,690
小泉信三記念学事振興基金	3,359,730,207	石井緊急医療基金	5,018,876,255
潮田記念基金	2,217,000,000	理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	701,246,500
奨学基金	11,608,392,641	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
石井・石橋基金	21,202,970,164	バキッパ奨学基金	51,679,724
小林学術支援基金	828,231,126	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,969,200
菊池一広・極東証券学術支援基金	1,078,128,000	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	1,173,568,810
福田記念学術支援基金	8,934,784,000	JR東日本寄附講座基金	101,353,237
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	森泰吉郎記念教育振興基金	1,583,486,825
2000年記念教育基金	1,718,178,839	森泰吉郎記念研究振興基金	1,576,905,532
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾維持会基金	4,754,448,438	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	323,239,016
慶應義塾学術出版基金	149,124,532	経営管理研究科KBSチェアシップ基金	1,679,868,582
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,745,372,370	KBS基金	134,031,955
グローバルエンゲージメント基金	9,000,000,000	薬学部奨学基金	267,517,754
海外拠点運営基金	740,478,690	一貫教育校教育奨励基金	460,369,778
松永記念文化財研究基金	111,062,689	一貫教育校国際交流基金	174,873,909
山本敏夫記念文学部基金	47,327,054	宮田・渡部語力充実基金	404,515,585
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,803,459	幼稚舎生未来創生基金	104,479,723
経済学部研究教育基金	881,998,177	横浜初等部教育充実基金	514,462,026
商学部・商学研究科研究教育基金	270,614,398	遠山記念音楽研究基金	83,982,880
商学研究科商学チエアシップ基金	669,063,684	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	160,995,710
坂口光洋記念医学振興基金	7,880,077,787	センチュリー文化財団赤尾記念基金	2,118,750,680
医学高度化基金	475,779,626	TTCK基金	3,593,433,699
総合医学教育奨励基金	606,572,858	服部禮次郎記念基金	102,496,428
医学部葉山新蔵・同周子基金	389,735,921	合計	108,035,967,194

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

附属明細書・監査報告書

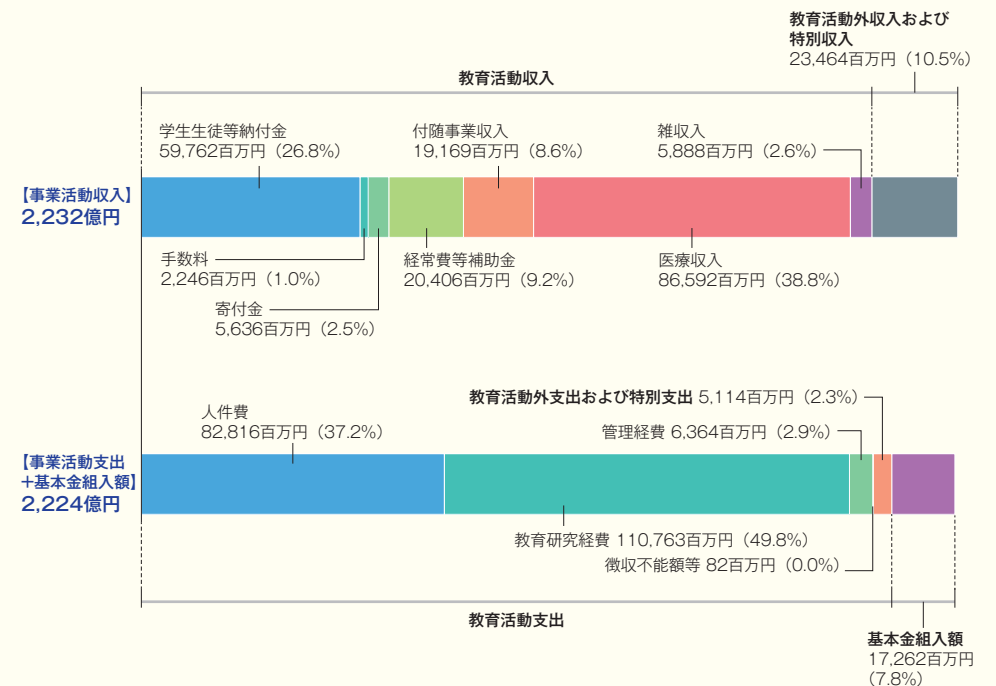
[単位：千円]

科目	2025年度予算額	2025年度決算額	差異
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	59,668,640	59,762,404	△ 93,764
■ 手数料	2,084,907	2,245,856	△ 160,949
■ 寄付金	5,662,926	5,635,963	26,963
■ 経常費等補助金	19,238,131	20,405,655	△ 1,167,524
■ 付随事業収入	18,211,894	19,169,494	△ 957,600
■ 医療収入	80,360,047	86,591,573	△ 6,231,526
■ 雑収入	5,230,991	5,887,836	△ 656,845
教育活動収入計	190,457,536	199,698,781	△ 9,241,245
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	77,854,608	82,815,892	△ 4,961,284
② ■ 教育研究経費	114,003,729	110,763,425	3,240,304
② ■ 管理経費	6,293,114	6,364,316	△ 71,202
■ 徴収不能額等	55,863	81,955	△ 26,092
教育活動支出計	198,207,314	200,025,589	△ 1,818,275
教育活動収支差額	△ 7,749,778	△ 326,807	△ 7,422,971
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	6,150,000	10,767,014	△ 4,617,014
その他の教育活動外収入	505,747	466,561	39,186
■ 教育活動外収入計	6,655,747	11,233,575	△ 4,577,828
事業活動支出の部			
借入金等利息	23,112	3,458	19,654
その他の教育活動外支出	186,925	167,316	19,609
■ 教育活動外支出計	210,037	170,774	39,263
教育活動外収支差額	6,445,710	11,062,801	△ 4,617,091
経常収支差額	△ 1,304,068	10,735,994	△ 12,040,062
特別収支			
事業活動収入の部			
③ 資産売却差額	0	411,361	△ 411,361
④ その他の特別収入	822,625	11,819,104	△ 10,996,479
■ 特別収入計	822,625	12,230,465	△ 11,407,840
事業活動支出の部			
⑤ 資産処分差額	0	253,076	△ 253,076
その他の特別支出	0	4,690,196	△ 4,690,196
■ 特別支出計	0	4,943,272	△ 4,943,272
特別収支差額	822,625	7,287,193	△ 6,464,568
予備費	(400,000)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 481,443	18,023,187	△ 18,504,630
■ 基本金組入額合計 ⑥	△ 10,861,836	△ 17,262,207	6,400,371
当年度収支差額	△ 11,343,279	760,980	△ 12,104,259
前年度繰越収支差額	△ 163,241,649	△ 163,241,649	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 174,584,928	△ 162,480,669	△ 12,104,259
(参考)			
事業活動収入計	197,935,908	223,162,821	△ 25,226,913
事業活動支出計	198,417,351	205,139,634	△ 6,722,283

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予備費の使用額：管理経費 修繕費 200,000千円、管理経費 公租公課 200,000千円

主な勘定科目について説明します。その他の勘定科目については資金収支計算書の説明をご参照ください。

- 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は4,743百万円、年金引当金繰入額は7,633百万円となりました。
- 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち、減価償却額は13,073百万円、管理経費のうち減価償却額は214百万円となりました。
- 資産売却差額**
動産・不動産売却差額は411百万円となりました。
- その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設設備寄付金は899百万円、現物寄付は10,460百万円、施設設備補助金は145百万円となりました。
- 資産処分差額**
動産・不動産処分差額は253百万円となりました。
- 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が6,247百万円、第3号基本金が10,572百万円、第4号基本金が444百万円となりました。



[単位：千円]

収入の部	2025年度予算額	2025年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	59,668,640	59,762,404	△ 93,764
② 手数料収入	2,084,907	2,245,856	△ 160,949
③ 寄付金収入	5,865,736	6,534,867	△ 669,131
④ 補助金収入	19,359,153	20,550,936	△ 1,191,783
資産売却収入	46,064,000	42,862,288	3,201,712
⑤ 付随事業・収益事業収入	18,717,641	19,636,055	△ 918,414
⑥ 医療収入	80,360,047	86,591,573	△ 6,231,526
⑦ 受取利息・配当金収入	6,150,000	10,767,014	△ 4,617,014
⑧ 雑収入	5,230,991	6,202,275	△ 971,284
借入金等収入	4,265,870	1,287,400	2,978,470
前受金収入	17,922,920	20,809,746	△ 2,886,826
その他の収入	25,470,810	27,613,568	△ 2,142,758
⑨ 資金収入調整勘定	△ 33,788,506	△ 40,299,196	6,510,690
前年度繰越支払資金	41,978,904	41,732,447	
収入の部合計	299,351,113	306,297,234	△ 6,946,121

[単位：千円]

支出の部	2025年度予算額	2025年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	77,804,315	77,524,834	279,481
⑪ 教育研究経費支出	100,449,668	98,032,487	2,417,181
⑫ 管理経費支出	6,094,753	6,190,602	△ 95,849
借入金等利息支出	23,112	3,458	19,654
借入金等返済支出	7,958,929	5,074,729	2,884,200
⑬ 施設関係支出	4,448,606	1,512,657	2,935,949
⑭ 設備関係支出	12,174,585	10,847,143	1,327,442
資産運用支出	56,665,688	68,744,236	△ 12,078,548
その他の支出	21,593,328	18,648,570	2,944,759
予備費	(400,000) 0		0
⑮ 資金支出調整勘定	△ 22,970,771	△ 20,142,278	△ 2,828,493
翌年度繰越支払資金	35,108,900	39,860,796	△ 4,751,896
支出の部合計	299,351,113	306,297,234	△ 6,946,121

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予備費の使用額：管理経費支出 修繕費支出 200,000千円、管理経費支出 公租公課支出 200,000千円

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより59,762百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は、2,200百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入6,077百万円、一般寄付金収入458百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助8,301百万円、特別補助666百万円、合計8,967百万円となりました。その他の主な補助金は、高等教育の修学支援新制度2,265百万円、地域中核研究大学等強化促進基金助成金2,053百万円、国際研究拠点形成促進事業費補助金775百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入770百万円、附属事業収入829百万円、受託事業収入17,571百万円、収益事業収入125百万円、土地信託賃貸料収入342百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入39,089百万円、外来収入43,957百万円、その他の医療収入3,545百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入2,344百万円、その他の受取利息・配当金収入8,423百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入1,304百万円、私立大学退職金財団交付金収入1,184百万円、研究関連収入（科学研究補助金の間接経費等）866百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金20,936百万円、前期末前受金19,338百万円、前期末土地信託賃貸料前受金26百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費39,751百万円、職員人件費30,449百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
98,032百万円のうち、医療経費支出は、45,868百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
6,191百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
施設関係支出のうち、建物支出は1,116百万円、構築物支出は168百万円、建設仮勘定支出は229百万円となりました。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は9,809百万円、管理用機器備品支出は239百万円、図書支出は389百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金19,369百万円、期末土地信託未払金3百万円、前期末前払金770百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位：千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	199,698,781
教育活動資金支出計	181,707,860
差引	17,990,922
調整勘定等	△ 608,804
教育活動資金収支差額	17,382,118
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	1,794,773
施設整備等活動資金支出計	25,359,800
差引	△ 23,565,027
調整勘定等	1,016,720
施設整備等活動資金収支差額	△ 22,548,307
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 5,166,190
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	63,910,453
その他の活動資金支出計	61,508,253
差引	2,402,200
調整勘定等	892,338
その他の活動資金収支差額	3,294,538
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 1,871,652
前年度繰越支払資金	41,732,447
翌年度繰越支払資金	39,860,796

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

1 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額41,889,234,300円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額35,012,532,630円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は67,877,751,286円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他（診療材料等）については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に4,650,132,424円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に15,058,425,229円を計上している。

この結果、従来の方と比べて教育活動収支差額、経常収支差額が59,111,846円減少し、基本金組入前当年度収支差額が4,709,244,270円減少している。

3 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	193,577,386,969円
（うち土地信託減価償却額の累計額の合計額）	514,484,627円）
4 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	281,899,027円
内訳	16,899,027円
長期貸付金より控除額	
未収入金より控除額	265,000,000円

5 担保に供されている資産の種類および額

なし

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

13,312,392,534円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 セグメント情報

[単位：円]

科目	セグメント		一貫教育校	その他	合計
	大学	うち、医学部及び大学付属病院			
教育活動収入計	186,763,430,152	106,132,420,186	12,795,934,159	139,417,019	199,698,781,330
教育活動支出計	177,929,172,659	105,320,663,686	11,787,539,277	10,308,876,657	200,025,588,593
教育活動収支差額	6,723,069,151	811,756,500	1,008,394,882	△8,058,271,296	△326,807,263
教育活動外収支差額	2,323,646,060	618,341,780	155,713,628	8,583,441,471	11,062,801,159
経常収支差額	9,046,715,211	1,430,098,280	1,164,108,510	525,170,175	10,735,993,896
特別収支差額	7,380,963,582	△1,192,764,398	△272,766,777	178,996,267	7,287,193,072
基本金組入前当年度収支差額	16,427,678,793	237,333,882	891,341,733	704,166,442	18,023,186,968
基本金組入額合計	△16,185,418,863	△1,829,596,387	△259,987,428	△816,801,070	△17,262,207,361
当年度収支差額	242,259,930	△1,592,262,505	631,354,305	△112,634,628	760,979,607

(注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「一貫教育校」「その他」に区分している。「うち、医学部及び大学付属病院」には、医学部と一体的に取り扱う大学付属病院を含んでいる。「一貫教育校」には、高等学校、志木高等学校、湘南藤沢高等部、女子高等学校、普通部、中等部、湘南藤沢中等部、幼稚舎、横浜初等部を含んでいる。「その他」には、学校法人部門のほか、病理診断クリニックを含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、令和7年3月27日付6高私参第27号「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」に基づき、経済実態を表す配分基準を適用している。

9 重要な偶発債務

下記について債務保証を行っている。

教職員子女教育ローン制度における債務保証額 25,850,450円

10 子法人に関する事項

当学校法人の子法人は次のとおりである。

- 株式会社慶應学術事業会
事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究等
- 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
事業内容：投資事業組合の組成および管理、投資事業組合への出資、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング等
- 慶應義塾大学出版会株式会社
事業内容：出版事業、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作等
- 株式会社慶應メディカルサポート
事業内容：医療事務の受託等
- 一般社団法人慶應医師会
事業内容：医学研究助成事業等
- 一般財団法人SFCフォーラム
事業内容：教育・研究支援事業、新事業創造支援事業等
- 一般財団法人慶応工学会
事業内容：研究者等の支援等
- 一般財団法人国際医学情報センター
事業内容：医学・医療情報に関連するサービス提供等

11 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

- ①株式会社慶應学術事業会
- ②慶應義塾大学出版会株式会社
- ③株式会社慶應メディカルサポート

12 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引について、該当する関係法人は次のとおりである。

- ①株式会社慶應学術事業会
- ②株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
- ③慶應義塾大学出版会株式会社
- ④株式会社慶應メディカルサポート
- ⑤一般社団法人慶應医師会
- ⑥一般財団法人SFCフォーラム
- ⑦一般財団法人慶応工学会
- ⑧一般財団法人国際医学情報センター

13 学校法人間の財務取引

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

当年度（令和8年3月31日時点）における有価証券等の含み損益 11,617,720,015円

慶應義塾では、学校法人会計基準で定められた事業活動収支の活動区分に加えて資金源別の収支にも着目し、(1)一般会計と(2)特別会計の二つに区分しています。この区分により、学費などの収入で賄われる一般会計の収支・財政状況を適切に把握し、財政の健全性維持を目指しています。

(1)一般会計とは、全会計のうち特別会計を除いたものを指します。
 (2)特別会計とは、義塾の経常的な財政状況や事業活動等を適切に把握するために区分するもので、現在、基金会計と外部研究費会計を設定しています。
 基金会計は第3号基本金引当特定資産（基金）の運用果実で行う事業に関する会計をいい、外部研究費会計は研究を目的として学外から受け入れる収入を財源として行う事業に関する会計をいいます。
 どちらも用途が予め決められており、一般会計で行う通常の教育・研究事業には使うことができないものです。

	一般会計	特別会計	
	経常費	基金	外部研究費
収入要素の例	<ul style="list-style-type: none"> ・学生からの授業料等（学納金） ・経常費補助金 ・医療収入（外来、入院） ・一般寄付金 ・特別寄付金（基金、研究目的以外） ・収益事業からの組入 	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用収入 ・基金に対する寄付 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、独立行政法人等からの受託研究収入 ・国からの研究目的の補助金収入 ・研究目的の特別寄付金 ・民間企業からの受託研究収入 ※科研費は大学本体の収支とは別切り分けて管理する必要があるため含まない
支出要素の例	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（教員および職員） ・教育研究にかかる経費（図書経費、建物の維持修繕コスト、建物の更新コスト、水道光熱費、消耗品費、旅費交通費、清掃費等） ・大学病院の運営経費（医療資材、医療設備の維持更新コスト、水道光熱費、消耗品、清掃費等） ・大学運営にかかる経費（税金、保険等） ・将来の支払に備える経費（年金引当、退職引当等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・基金で運営する事業（人件費や学生に対する奨学金も含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金、受託研究等の内容に応じた支出（人件費や設備関係の支出も含む）

【2025年度 事業活動収支決算 一般会計・特別会計】

[単位：百万円]

	一般会計			特別会計						
	2025年度 予算額	2025年度 決算額	差異	外部研究費			基金			
				2025年度 予算額	2025年度 決算額	差異	2025年度 予算額	2025年度 決算額	差異	
収入	教育活動収入	164,247	173,047	Δ8,800	26,133	26,076	57	77	576	Δ499
	学生生徒等納付金	59,669	59,762	Δ94	0	0	0	0	0	0
	手数料	2,085	2,246	Δ161	0	0	0	0	0	0
	寄付金	3,006	3,525	Δ520	2,581	1,535	1,046	76	576	Δ500
	経常費等補助金	13,680	14,702	Δ1,023	5,558	5,703	Δ145	0	0	0
	付随事業収入	1,920	1,981	Δ61	16,292	17,189	Δ897	0	0	0
	医療収入	80,360	86,592	Δ6,232	0	0	0	0	0	0
	雑収入	3,528	4,238	Δ710	1,702	1,649	53	1	0	1
	教育活動外収入	4,126	8,890	Δ4,764	0	0	0	2,530	2,344	186
	特別収入	433	1,898	Δ1,465	390	320	70	0	10,013	Δ10,013
	事業活動収入合計	168,806	183,834	Δ15,029	26,523	26,395	128	2,607	12,933	Δ10,326
支出	教育活動支出	171,424	176,718	Δ5,293	23,795	20,976	2,819	2,588	2,332	256
	人件費	70,518	76,326	Δ5,808	6,781	5,944	838	555	546	9
	教育研究経費	95,114	94,328	786	16,990	14,801	2,190	1,900	1,635	265
	管理経費	5,737	5,982	Δ245	23	232	Δ208	133	151	Δ18
	徴収不能引当金繰入額	56	82	Δ26	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出	210	171	39	0	0	0	0	0	0
	特別支出	0	4,926	Δ4,926	0	15	Δ15	0	2	Δ2
	予備費	400	0	400	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出合計	172,034	181,814	Δ9,780	23,795	20,992	2,803	2,588	2,333	255
	基本金組入前当年度収支差額	Δ3,229	2,020	Δ5,248	2,728	5,404	Δ2,676	19	10,600	Δ10,581
基本金組入額合計	Δ10,590	Δ3,751	Δ6,839	Δ221	Δ2,940	2,719	Δ50	Δ10,572	10,521	
当年度収支差額	Δ13,819	Δ1,731	Δ12,088	2,507	2,464	43	Δ31	28	Δ59	

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位: 百万円]

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	54,621	55,343	56,325	57,280	59,762
手数料収入	2,056	2,035	2,053	2,149	2,246
寄付金収入	8,919	6,259	6,924	5,312	6,535
補助金収入	15,828	14,991	15,527	17,320	20,551
資産売却収入	50,394	54,848	36,295	31,494	42,862
付随事業・収益事業収入	17,501	18,403	18,422	19,517	19,636
医療収入	67,790	70,325	75,248	79,547	86,592
受取利息・配当金収入	3,813	4,848	8,566	10,452	10,767
雑収入	5,362	4,765	5,247	5,393	6,202
借入金等収入	4,465	4,485	4,291	1,313	1,287
前受金収入	14,002	14,051	16,872	19,363	20,810
その他の収入	24,357	25,567	26,047	26,600	27,614
資金収入調整勘定	△ 29,732	△ 32,111	△ 31,792	△ 35,627	△ 40,299
前年度繰越支払資金	35,264	35,274	38,995	45,714	41,732
収入の部合計	274,639	279,082	279,020	285,828	306,297
支出の部					
人件費支出	71,902	72,601	74,237	75,033	77,525
教育研究経費支出	76,393	81,662	85,032	89,662	98,032
管理経費支出	4,648	4,862	5,049	5,685	6,191
借入金等利息支出	30	18	15	5	3
借入金等返済支出	5,766	5,984	5,400	2,460	5,075
施設関係支出	9,613	7,326	3,988	3,262	1,513
設備関係支出	5,811	5,741	9,838	10,779	10,847
資産運用支出	64,253	66,166	51,886	55,493	68,744
その他の支出	16,942	16,663	16,975	20,222	18,649
資金支出調整勘定	△ 15,993	△ 20,936	△ 19,115	△ 18,506	△ 20,142
翌年度繰越支払資金	35,274	38,995	45,714	41,732	39,861
支出の部合計	274,639	279,082	279,020	285,828	306,297

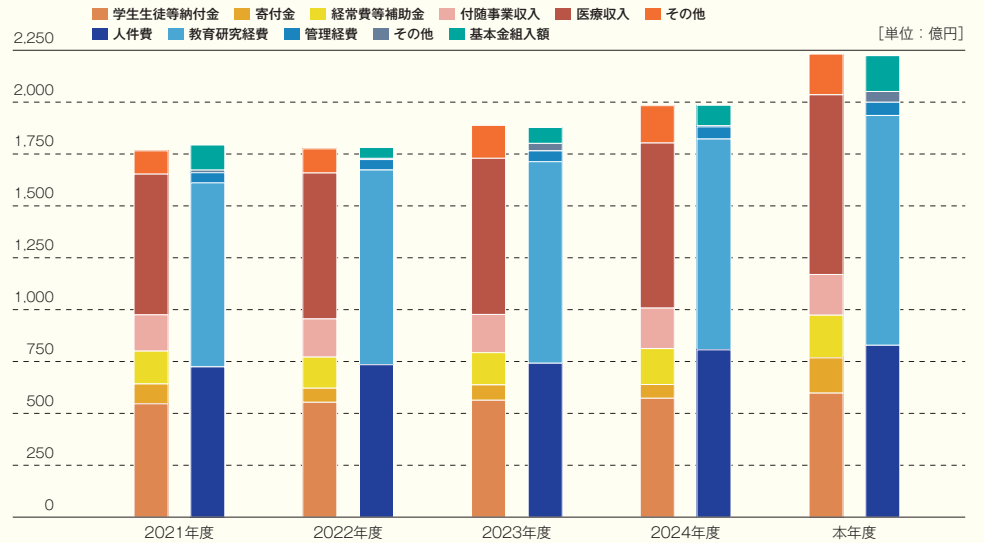
イ) 事業活動収支計算書

[単位: 百万円]

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	54,621	55,343	56,325	57,280	59,762
手数料	2,056	2,035	2,053	2,149	2,246
寄付金	7,848	4,489	6,033	4,627	5,636
経常費等補助金	15,672	14,849	14,268	16,276	20,406
付随事業収入	16,936	17,782	18,063	18,846	19,169
医療収入	67,790	70,325	75,248	79,547	86,592
雑収入	5,357	4,756	5,235	5,371	5,888
教育活動収入計	170,279	169,579	177,224	184,097	199,699
事業活動支出の部					
人件費	72,411	73,454	74,168	80,618	82,816
教育研究経費	88,695	93,845	97,136	101,604	110,763
管理経費	4,881	5,028	5,204	5,862	6,364
徴収不能額等	100	38	55	98	82
教育活動支出計	166,086	172,365	176,563	188,182	200,026
教育活動収支差額	4,193	△ 2,786	662	△ 4,085	△ 327
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	3,813	4,848	8,566	10,452	10,767
その他の教育活動外収入	565	621	359	671	467
教育活動外収入計	4,377	5,469	8,925	11,123	11,234
事業活動支出の部					
借入金等利息	30	18	15	5	3
その他の教育活動外支出	176	170	187	169	167
教育活動外支出計	206	188	202	174	171
教育活動外収支差額	4,172	5,281	8,723	10,949	11,063
経常収支差額	8,365	2,494	9,384	6,863	10,736
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	411
その他の特別収入	1,872	2,447	2,648	3,073	11,819
特別収入計	1,872	2,447	2,648	3,073	12,230
事業活動支出の部					
資産処分差額	944	276	3,305	270	253
その他の特別支出	17	79	54	63	4,690
特別支出計	962	355	3,359	333	4,943
特別収支差額	910	2,092	△ 710	2,740	7,287
基本金組入前当年度収支差額	9,275	4,586	8,674	9,603	18,023
基本金組入額合計	△ 12,086	△ 5,220	△ 7,651	△ 9,801	△ 17,262
当年度収支差額	△ 2,811	△ 634	1,023	△ 197	761
前年度繰越収支差額	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044	△ 163,242
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044	△ 163,242	△ 162,481
(参考)					
事業活動収入計	176,529	177,495	188,797	198,292	223,163
事業活動支出計	167,254	172,909	180,124	188,689	205,140

* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



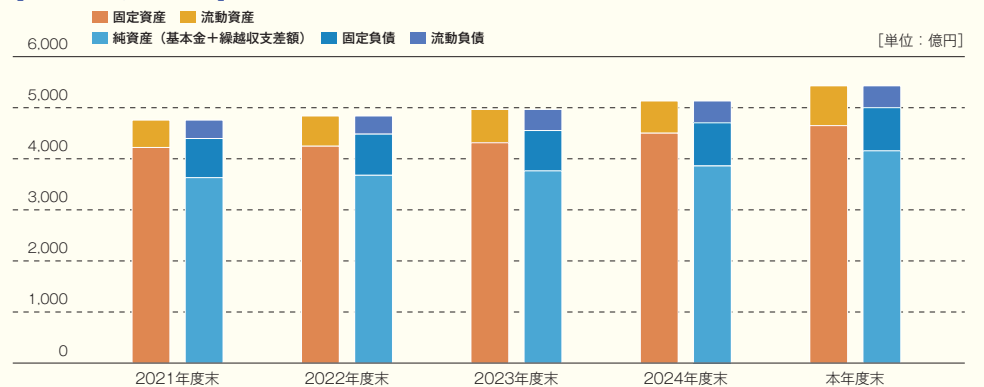
② 貸借対照表

[単位: 百万円]

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	422,172	424,657	431,390	450,149	477,516
流動資産	53,580	59,169	65,227	63,061	63,945
資産の部合計	475,752	483,826	496,617	513,210	541,461
負債の部					
固定負債	76,604	80,573	78,972	84,464	86,553
流動負債	36,038	35,557	41,275	42,773	50,912
負債の部合計	112,642	116,130	120,247	127,237	137,465
純資産の部					
基本金	526,543	531,763	539,414	549,215	566,477
繰越収支差額	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044	△ 163,242	△ 162,481
純資産の部合計	363,110	367,696	376,370	385,973	403,996
負債および純資産の部合計	475,752	483,826	496,617	513,210	541,461

* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価*	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(学納金)}}{\text{経常収入(医療収入除く)}}$	~	51.1	52.8	50.8	49.5	48.1	47.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.4	3.8	3.9	3.3	7.6	1.6
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	4.5	2.6	3.2	2.4	2.7	1.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.0	8.4	8.2	8.7	9.2	10.6
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	9.0	8.5	7.7	8.3	9.7	10.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.8	2.9	4.1	4.9	7.7	8.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	41.5	42.0	39.8	41.3	39.3	46.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金(医療収入含む)}}$	▼	59.2	58.5	56.4	58.9	56.6	97.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	50.8	53.6	52.2	52.0	52.5	44.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	2.8	2.9	2.8	3.0	3.0	6.8
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	~	7.6	7.2	7.0	6.7	6.6	9.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	101.7	100.4	99.4	100.1	99.6	106.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.3	2.6	4.6	4.8	8.1	3.1
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	4.8	1.4	5.0	3.5	5.1	2.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	2.5	-1.6	0.4	-2.2	-0.2	-0.3

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価*	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	9.7	6.0	10.2	7.6	8.7	9.4

【貸借対照表関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価*	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	88.7	87.8	86.9	87.7	88.2	85.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	11.3	12.2	13.1	12.3	11.8	15.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	16.1	16.7	15.9	16.5	16.0	8.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	7.6	7.3	8.3	8.3	9.4	5.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	76.3	76.0	75.8	75.2	74.6	86.2
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-34.4	-33.9	-32.8	-31.8	-30.0	-21.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	116.3	115.5	114.6	116.6	118.2	98.7

比率名	算式	評価*	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度	全国平均**
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	96.0	94.7	94.7	95.7	97.3	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	148.7	166.4	158.0	147.4	125.6	259.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	23.7	24.0	24.2	24.8	25.4	13.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	31.0	31.6	31.9	33.0	34.0	16.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.2	97.7	97.5	97.7	97.7	97.5

*評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」
 **全国平均：2024年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚舎敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業（不動産貸付業）に該当します。これらによる収益は義塾の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

借入金返済による固定負債の減少および未払金の減少による流動負債の減少の結果、負債合計が減少となりました。

2 損益計算書

煉瓦館の修繕工事等による修繕費の増加により、学校会計繰入支出が減少となりました。

貸借対照表

[単位：千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	2,073,577	2,443,184	△369,607	負債	2,538,430	3,034,304	△495,874
固定資産	4,154,394	4,280,661	△126,267	元入金	3,689,541	3,689,541	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,227,971	6,723,845	△495,874	負債・純資産合計	6,227,971	6,723,845	△495,874

貸借対照表注記

- 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
- 減価償却累計額は、3,501,223,347円である。

損益計算書

[単位：千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	940,376	898,243	42,133
営業費用	756,743	691,602	65,141
営業利益	183,633	206,640	△23,007
営業外収益	9	4,102	△4,093
営業外費用	10,839	16,351	△5,512
経常利益	172,803	194,391	△21,588
特別利益	0	92,466	△92,466
特別損失	0	143,000	△143,000
学校会計繰入前利益	172,803	143,857	28,946
学校会計繰入支出	146,647	124,728	21,919
税引前当期純利益	26,156	19,129	7,027
法人税、住民税及び事業税	26,156	19,129	7,027
当期純利益	0	0	0

- 営業収益内訳：建物賃貸料収入881百万円、駐車場収入17百万円
 - 営業費用内訳：修繕費223百万円、管理委託費136百万円、公租公課156百万円、減価償却費126百万円、その他51百万円
- * 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

(2026年(令和8年)3月31日現在)

I 資産総額	537,620,560,660円
内 基本財産	258,993,751,460円
運用財産	278,626,809,200円
[収益事業用財産]	6,227,949,537円
II 負債総額	137,465,063,904円
[収益事業用負債]	2,387,339,026円
III 正味財産	403,996,107,267円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準による。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1]資産

1 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m ²)	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	107,911.00	13,610,890,529
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,122.34	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	341,081.98	20,002,565,244
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	278.39	29,746,862
大井	東京都品川区大井五丁目4603番ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,115,880.02	44,890,255,048

(2) 建物

地区	計(m ²)	金額(円)
三田地区	163,902.49	19,387,794,838
日吉地区	217,027.55	25,921,616,777
大京町地区	1,077.81	120,203,115
信濃町地区	192,803.03	37,034,552,866
矢上地区	80,435.48	8,348,071,062
湘南藤沢地区	92,090.90	15,024,000,017
芝共立地区	21,328.86	3,513,622,563
浦和共立地区	2,691.83	335,092
鶴岡地区	6,820.46	645,216,846
志木地区	16,723.96	1,369,066,974
立科地区	6,155.51	217,320,125
戸田地区	1,468.71	2,604,824
館山地区	1,288.27	447,311
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	473,848,124
江田地区	15,395.12	2,543,906,993
宮城県地区	36.42	2,388,063
賃貸ビル	0.00	327,300,989
リース	0.00	701,051,760
全合計	825,958.65	115,633,348,358

(3) 機器備品

名称 または 種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	65,819	47,452,806,249
管理用機器備品	755	675,583,798
合計	66,574	48,128,390,047

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	内国書	外国書		
図書	2,705,742	1,706,923	4,412,665	29,107,864,597
学術雑誌	775,466	956,875	1,732,341	16,804,833,906
合計	3,481,208	2,663,798	6,145,006	45,912,698,503

(5) 建設仮勘定・構築物・車両・ソフトウェア

種類	金額(円)
建設仮勘定	374,575,610
構築物	3,601,974,085
車両	88,101,809
ソフトウェア	364,408,000
合計	4,429,059,504

2 運用財産

(1) 現金 27,501,037円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
普通預金	115,585,926,076
信託預金	6,062,313
振替貯金	4,834,133,235
合計	120,426,121,624
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△80,592,826,875

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	2,600,000,000
第3号基本金引当特定資産	108,035,967,194
特定目的引当特定資産	0
徴収不能引当金	0
退職給与引当特定資産	28,594,402,327
年金引当特定資産	35,012,532,630
学校債運用特定資産	4,120,190,000
運用特定資産	11,000,000,000
減価償却引当特定資産	20,300,000,000
合 計	209,663,092,151

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	2,085,362,810

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	431,266,552
敷金・保証金	22,291,795
合 計	523,868,457

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	83,962,151

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	8,752,872
前払金 (損害保険料ほか)	967,609,225

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,986,555,338
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,110.86	1,057,832,496
アトリウム白金ほか	東京都港区白金5-12-27ほか	1,290.28	323,819,889

(3) 事業用構築物

種 別	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	211,587
日吉協生館	25

(5) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	2,175,258
一括償却資産 (協生館)	1

(7) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	2,059,879,774

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	13,295,732,867
有価証券・株式投資信託	49,694,898,704
有価証券・公社債	63,719,846,037
特定金銭信託	0
出資金	2,359,787,668
預貯金	80,592,826,875
徴収不能引当金	0
合 計	209,663,092,151

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	21,052,742,713
徴収不能引当金	△265,000,000
合 計	20,787,742,713

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	260,250,387
徴収不能引当金	△ 16,899,027
合 計	243,351,360

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,402,271,675

(4) 借地権

内 訳	金 額 (円)
借地権	19,404,196

(6) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
協生館賃料収入等	9,254,017

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
支払利息ほか	4,421,899

[2]負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返 済 期 限	担 保
長期借入金	1,300,000,000	収益事業分	2033年6月	無
学校債	2,581,490,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	40,295,832,337			
その他	44,432,596,493			
1.年金引当金	35,012,532,630			
2.長期未払金	8,548,748,491			
3.土地信託事業負債	114,257,834			
4.収益事業分 (預り敷金)	757,057,538			
合 計	88,609,918,830			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,172,640,000	借入金のうち1年内の返済分、収益事業分200,000,000円を含む
未払金	18,828,243,657	各種諸経費未払分、収益事業分68,374,898円を含む
前受金	20,810,420,469	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分27,227,601円を含む
その他	10,431,179,974	
1.1年以内償還予定学校債	1,538,700,000	
2.預り金	4,040,021,718	所得税ほか、収益事業分4,678,989円を含む
3.修学旅行費預り金	83,962,151	
4.土地信託事業負債	29,251,835	
5.賞与引当金	4,709,244,270	
6.収益事業分 (預り敷金)	30,000,000	
合 計	51,242,484,100	

[3]借入財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,859.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市町庭坂字神ノ森有林55イ林小班	449.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,720.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	12,260.97
		事務室ほか	1,355.68
		研究室	5,980.76
日吉	大学	合宿所	172.24
		研究室	260.00
		研究室	387.02
		看護師宿舎	6,892.39
矢上	大学	付属病院	3,934.80
		研究室	406.20
		外国人留学生用宿舎	168.00
信濃町	病院	研究室	1,185.85
		研究室	2,491.01
		学生宿舎	225.16
鶴岡	大学	研究者用宿舎	156.64
合 計			37,699.07

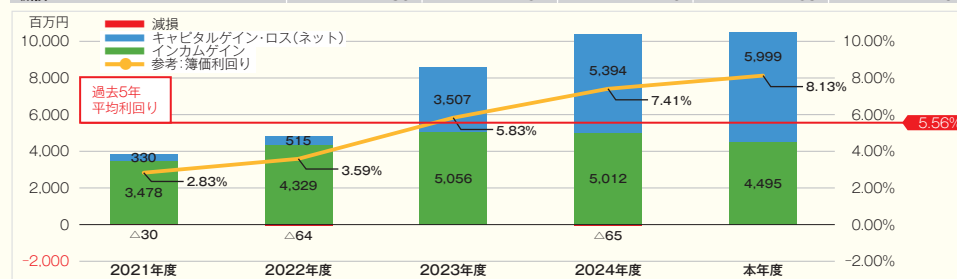
慶應義塾の資金運用は、教育・研究・医療の発展とその持続性に資することを目的としています。現在および将来にわたって運用果実の恩恵を安定して享受できるよう、流動性を重視した分散投資を基本としています。基本ポートフォリオに基づき、資産構成の慎重かつ継続的な見直しを行うことで、長期的な資産価値の向上と安定した運用収入の確保を目指しています。

運用資産の約7割を占める基金においては、事業の安定運営を最優先とし、現状では3%以上の簿価利回りの確保に努めています。国内の低金利環境が長期化するなか、相対的に高利回りな外貨建資産（債券・株式等）に対し、為替ヘッジを排した投資を30年近く継続してきました。2025年度は、マーケットの変化を的確に捉え、その機宜を活かした運用を実現した1年となりました。期初には、トランプ政権による相互関税の発表を受けて、株式市場が急落した局面では、市場動向を見極めつつ、米国ETFの買い増しを実施しました。その後、金融緩和への期待、関税問題の見直し改善に伴う株高局面において、米国ETFを売却し、早期にキャピタルゲインを確定させました。年度後半には、円安進行局面において、為替リスクを有する米ドル資産の比率を引き下げる目的から、米ドル建債券の一部を売却しました。これに代わるインカム確保策として、国内のETFへの入れ替えを実施。低クーポンの円建債券を売却し、利回り水準が改善した長期国債へ乗り換えることで、ポートフォリオの健全化を図りました。これらの運用成果として、当年度の運用収入は104億円（預金利息除く）に達しました。今後も、世界経済、インフレや金利差動向、為替相場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクにより、依然として不透明感が増していくことが予想されます。運用環境が厳しさを増す局面も想定されますが、引き続き分散投資によるリスク抑制を徹底いたします。あわせて、将来の大規模改修、インフラ整備、年金債務といった「目的別ポートフォリオ」の構築を推進し、長期的なリターン創出に邁進してまいります。

■ 資金運用結果の推移

[単位：百万円]

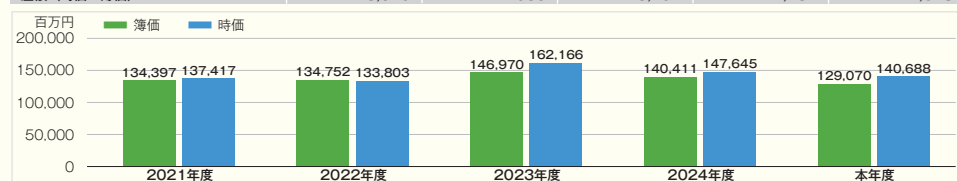
区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
インカムゲイン	3,478	4,329	5,056	5,012	4,495
キャピタルゲイン・ロス(ネット)	330	515	3,507	5,394	5,999
合計(運用収入)	3,808	4,844	8,563	10,406	10,494
参考：簿価利回り=運用収入/簿価	2.83%	3.59%	5.83%	7.41%	8.13%
減損	△30	△64	0	△65	0



■ 有価証券の時価推移

[単位：百万円]

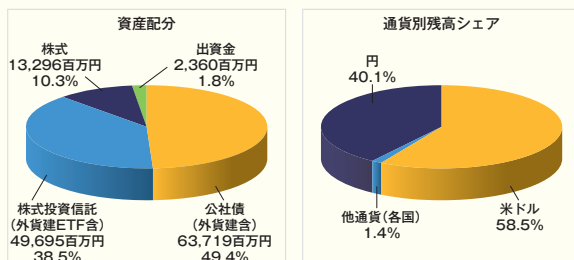
区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
簿価	134,397	134,752	146,970	140,411	129,070
時価	137,417	133,803	162,166	147,645	140,688
差額(時価-簿価)	3,019	△950	15,197	7,234	11,618



■ 資産配分の状況

[単位：百万円]

公社債(外貨建)	63,719	49.4%
株式投資信託(外貨建ETF含)	49,695	38.5%
株式	13,296	10.3%
出資金	2,360	1.8%
合計	129,070	100.0%



附属明細書

本年度の事業報告に関し、附属明細書に記載すべき重要な事項はないため、作成を省略しております。

監査報告書

2026年6月11日

慶應義塾

理事会 御中

評議員会 御中

慶應義塾

常勤監事 土居 貢 ㊟

監事 加々美 博久 ㊟

監事 藤本 貴子 ㊟

私たち監事は、私立学校法第52条および慶應義塾規約第31条の規定に基づき慶應義塾の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度における学校法人の業務および財産の状況ならびに理事の職務の執行の状況について監査いたしました。その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

各監事は、他の監事と意思疎通および情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、理事、業務監査室、教職員等および会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事および教職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所および従たる事務所において業務および財産の状況を調査しました。また、私立学校法施行規則(昭和25年文部省令第12号)第11条第1項第1号に規定する子法人については、当該子法人の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。同条同項第2号に規定する子法人については、理事および教職員等からその調査過程および結果ならびに実質的支配の判定基準についての報告を受けました。
- ② 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条第1項の各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、理事および教職員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(令和6(2024)年3月12日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書およびその附属明細書、計算関係書類(計算書類およびその附属明細書)ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書およびその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告書およびその附属明細書は、法令および寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する事業報告書の記載内容および理事の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書、財産目録の監査結果

会計監査人EY日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

以上